

News Release

CONCORDIA
Financial Group

平成28年5月13日

会社名 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

代表者名 代表取締役社長 寺澤 辰麿

コード番号 7186 東証第一部

横浜銀行の平成28年3月期連結決算ならびに

平成28年3月期（第155期）決算について

コンコルディア・フィナンシャルグループ（代表取締役社長 寺澤 辰麿）は、子会社である横浜銀行の平成28年3月期連結決算ならびに平成28年3月期（第155期）決算が確定しましたので、別紙のとおりお知らせします。

I 平成28年3月期決算短信

1. 平成28年3月期の連結業績
2. 配当の状況
(参考) 個別業績の概要
1. 平成28年3月期の個別業績

II 添付資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析
2. 企業集団の状況
3. 経営方針
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方
5. 連結財務諸表
6. 個別財務諸表

III 平成28年3月期決算説明資料

以上

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月13日

上場会社名 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ (株式会社横浜銀行分) 上場取引所 東
 コード番号 7186 URL <http://www.concordia-fg.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺澤 辰磨
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画部長 (氏名)並木 道男 (TEL) 03-5200-8201
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日 配当支払開始予定日 平成28年5月26日
 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	324,950	6.3	114,648	6.0	74,574	△2.2
27年3月期	305,462	3.7	108,074	5.7	76,324	25.7
(注) 包括利益	28年3月期 45,112百万円 (△68.8%)		27年3月期 144,813百万円 (118.2%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	60.80	60.77	7.7	0.7	35.2
27年3月期	60.52	60.48	8.3	0.7	35.3
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 一百万円		27年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,268,948	1,008,803	6.3	799.85
27年3月期	15,377,845	1,010,495	6.2	774.51
(参考) 自己資本	28年3月期 963,485百万円		27年3月期 965,213百万円	

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△76,179	△28,051	△46,873	2,038,749
27年3月期	1,330,904	△334,472	△74,632	2,189,882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.50	—	7.50	13.00	16,295	21.4	1.7
28年3月期	—	5.50	—	8.50	14.00	17,028	23.0	1.7

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円00銭

※ 平成29年3月期の連結業績予想および配当予想につきましては、平成28年3月期 決算説明資料 P.5をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P.14「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	1,254,071,054 株	27年3月期	1,254,071,054 株
② 期末自己株式数	28年3月期	49,489,306 株	27年3月期	7,855,711 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,226,501,268 株	27年3月期	1,261,052,177 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	280,550	7.8	108,433	6.2	72,834	7.8
27年3月期	260,193	5.9	102,037	10.4	67,521	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	59.38	59.35
27年3月期	53.54	53.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,135,207	948,773	6.2	787.41
27年3月期	15,204,334	945,469	6.2	758.42

(参考) 自己資本 28年3月期 948,506百万円 27年3月期 945,154百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 平成29年3月期の個別業績予想につきましては、平成28年3月期 決算説明資料 P.5をご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料 P.2を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 事業の内容	4
(2) 事業系統図	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

※ 平成28年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の業績全般

当期は、引き続きリージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化に注力してまいりました。その結果、経常利益は前期に比べ6.0%増加となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ2.2%減少となりました。なお、前期は負ののれん発生益という特殊要因があり、この影響を控除すると、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ10.9%増加となります。

b) 当期の損益の状況

損益につきましては、経常収益は、金融派生商品収益などが増加したことから、前期に比べ194億8千8百万円増加し、3,249億5千万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損などが増加したことから、前期に比べ129億1千5百万円増加し、2,103億2百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益が前期に比べ65億7千4百万円増加し、1,146億4千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ17億5千万円減少し、745億7千4百万円となりました。なお、1株当たりの当期純利益は60円80銭となりました。

c) 次期の見通し

平成28年4月1日に発足した横浜銀行と東日本銀行の完全親会社となる株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループの次期の業績見通しは、下記のとおりです。

	連結ベース
経常利益	935億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,235億円

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当社が入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進などに努めた結果、当期において5,138億円増加し、12兆6,352億円となりました。このうち、定期預金は当期において3億円増加し、3兆2,335億円となりました。

次に、貸出金は、アパートローンや中小企業向け貸出などに注力した結果、当期において2,244億円増加し、9兆9,484億円となりました。また、有価証券は、当期に921億円減少し、2兆3,683億円となりました。なお、このうち国債は、当期に732億円減少し、6,300億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において1,089億円減少し、15兆2,689億円となりました。

なお、総自己資本比率は、連結が12.77%（速報値）、銀行単体が12.41%（速報値）となりました。

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
総自己資本比率 (連結)	13.67%	13.99%	13.37%	13.29%	12.77% (速報値)

※総自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。また、平成25年3月末から、自己資本比率改正告示（平成24年金融庁告示第28号）に基づき算出しております。なお、当行は、国際統一基準を採用しております。

b) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーなどの減少により、761億7千9百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより280億5千1百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出などにより468億7千3百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中1,511億3千3百万円減少して2兆387億4千9百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

a) 当期の利益配分に関する基本方針

横浜銀行の利益還元方針は、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の利益還元方針を採用しております。この方針のもと、引き続き機動的な自己株式取得を検討するなど、積極的な利益還元を実施いたします。また、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）が550億円を上回る場合には、特別配当を実施します。

利益還元方針
<p>普通配当金として、業績にかかわらず年11円を安定的にお支払いいたします。内訳としては、中間配当金として半分の5.5円、期末配当金として残りの5.5円をお支払いいたします。</p> <p>また、市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的な自己株式の取得を実施してまいります。</p> <p>なお、年度の親会社株主に帰属する当期純利益（連結）が550億円を上回る場合には、特別配当を実施いたします。</p>

b) 当期の配当

横浜銀行の当期の配当金は、親会社株主に帰属する当期純利益が550億円を上回ったことから、上記の利益還元方針のもと、業績に連動する部分として1株当たり3円の特別配当を実施することとし、安定配当部分の普通配当金11円と合わせ、1株当たり年14円の配当としました。

c) 次期の利益配分に関する基本方針

コンコルディア・フィナンシャルグループの株主還元方針は、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の株主還元方針を採用しております。この方針のもと積極的な株主還元を実施していきます。

株主還元方針
<p>普通配当金として、業績にかかわらず年13円を安定的にお支払いします。内訳としては、中間配当金として半分の6.5円、期末配当金として残りの年6.5円をお支払いします。</p> <p>また、市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的な自己株式の取得を実施していきます。</p> <p>なお、年度の親会社株主に帰属する当期純利益(※)が600億円を上回る場合には、特別配当を実施することとし、株主還元の合計額については、年度の親会社株主に帰属する当期純利益(※)の50%を目途とします。(※)負ののれん発生益は除きます。</p>

d) 次期の配当

コンコルディア・フィナンシャルグループの次期の配当金は、株主還元方針にもとづき、安定配当部分の普通配当金13円にコンコルディア・フィナンシャルグループ設立にともなう統合記念配当金1円を加え、合計14円を支払います。また、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）が600億円を超えた場合に特別配当を実施します。

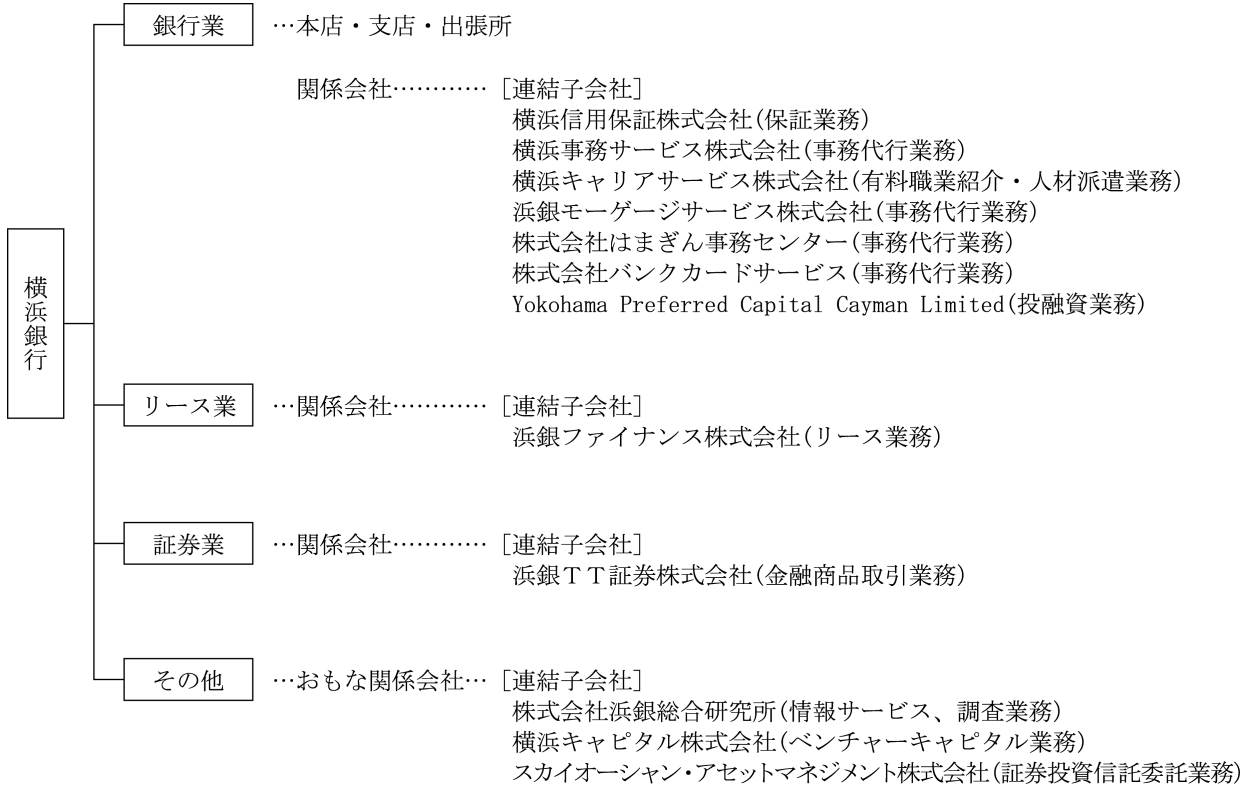
なお、特別配当金の金額につきましては業績などを勘案のうえ、改めてお知らせします。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

横浜銀行および横浜銀行の関係会社は、横浜銀行とその子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係わる事業をおこなっております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

横浜銀行と東日本銀行の完全親会社である株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループは、企業活動の根幹をなす哲学である「経営理念」を制定し、この「経営理念」を具現化するための長期ビジョンとして、当社とステークホルダーとの関係ごとに「目指す姿」を掲げ、商号「コンコルディア」に由来するグループスローガン「One Heart for You ～ ところをあわせて～」のもと、地域金融グループとしての社会的使命と役割を果たしてまいります。

【コンコルディア・フィナンシャルグループの経営理念】

グループ各社の強みと特色を活かし協働することにより、お客さまに対する最高の金融サービスの提供を通じて、地域の発展とともに企業価値の向上を目指し、信頼される金融グループとして、活力ある未来の創造に貢献します。

【コンコルディア・フィナンシャルグループの長期ビジョン（目指す姿）】

- ①地域金融機関としてお客さまとの深いリレーションを保ち、経営統合による広域ネットワークを最大限活かした幅広く質の高い金融サービスや地域情報を提供することにより、信頼される金融グループを目指します。
- ②グループ各社のブランドを堅持しつつ、各社の経営基盤とノウハウを最大限共有し、共同化・効率化を積極的に推進することで生ずる経営資源を成長地域・成長業務分野へ戦略的に投入して、収益力の強化と企業価値の向上を目指します。
- ③環境やお客さまのニーズの変化に適切に対応し、お客さまに常にご満足いただけるよう、従業員一人ひとりのコンサルティング能力や事業評価力の向上を目指します。
- ④グループの経営基盤である首都圏を中心とした地域における様々な課題に対し、高度なコンサルティングや金融的手法を活用したソリューションを提供することにより、豊かな地域社会の創造に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

コンコルディア・フィナンシャルグループは、平成28年度から平成30年度の3年間で「金融環境の変化に即応し、経営統合効果の早期実現に向けた効率化や成長投資に積極的に取り組むことにより、お客さまとのリレーションを拡大・深化する3年間」と位置づけ、中期経営計画「One Heart for You ～1st Stage～」をスタートさせました。

中期経営計画の最終年度における目標指標は、以下のとおりです。

最終年度（平成30年度）における目標指標	
ROE（連結）	7%程度
普通株式等Tier1比率（連結）	11%台半ば
OHR（2行単体合算）	50%程度

（注）ROE（連結）は親会社株主に帰属する当期純利益ベースです。

また、横浜銀行は、上記に加えて「東日本銀行とノウハウを共有し、経営統合効果を早期に実現していく」、「主要な営業地盤である神奈川県に重点を置き、地域やお客さまのお役に立つ銀行をめざしていく」、「健全性、収益性、成長性のバランスがとれた銀行をめざしていく」の3つの基本方針を掲げ、以下の目標指標の達成に向けて諸施策に取り組んでいきます。

<中期経営計画の目標指標（横浜銀行の取り組み）>

最終年度（平成30年度）における目標指標	
個人メイン先数（注1）	250万人程度
法人コア先数（注1）	12,000社程度
役員取引等利益比率（連結）	25%程度
RORA（連結）（注2）	1.0%程度

（注1）個人メイン先数ならびに法人コア先数は、横浜銀行を中心にご利用頂いているお客さまの数です。（横浜銀行定義）

（注2）RORA（連結）は、親会社株主に帰属する当期純利益ベース（横浜銀行連結ベース）です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コンコルディア・フィナンシャルグループの中期経営計画「One Heart for You ～1st Stage～」では、長期ビジョン（めざす姿）の実現や経営目標の達成に向け、次の4つの基本戦略を掲げております。

<基本戦略>

- ①お客さまとの接点拡大とサービスの拡充
- ②グループシナジーの早期実現による成長の加速
- ③多様性と広範な専門知識を有する人材の育成
- ④地方創生をはじめとする地域の課題への主体的な関与

(4) 会社の対処すべき課題

銀行を取り巻く外部環境が、日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入、FinTechの進展、パーゼル規制の強化など大きく変化する中、コンコルディア・フィナンシャルグループは、中計経営計画で掲げた基本戦略にもとづく諸施策に着実に取り組み、お客さまのお役に立つことでお客さまに愛されサポートされるグループづくりをめざしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しています。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,303,301	2,079,132
コールローン及び買入手形	273,006	263,285
買入金銭債権	124,369	102,977
特定取引資産	15,233	12,058
有価証券	2,460,453	2,368,351
貸出金	9,724,053	9,948,486
外国為替	7,315	12,214
リース債権及びリース投資資産	65,028	64,697
その他資産	115,104	147,662
有形固定資産	125,136	130,383
建物	37,700	43,007
土地	80,328	79,499
建設仮勘定	1,965	1,262
その他の有形固定資産	5,143	6,613
無形固定資産	12,205	11,705
ソフトウェア	11,161	10,886
のれん	621	402
その他の無形固定資産	422	416
退職給付に係る資産	32,392	27,843
繰延税金資産	5,150	4,698
支払承諾見返	182,209	155,087
貸倒引当金	△67,115	△59,635
資産の部合計	15,377,845	15,268,948
負債の部		
預金	12,121,479	12,635,256
譲渡性預金	106,960	177,110
コールマネー及び売渡手形	777,299	126,364
債券貸借取引受入担保金	247,651	111,855
特定取引負債	609	194
借入金	695,315	825,662
外国為替	56	181
その他負債	193,190	196,873
役員賞与引当金	69	59
退職給付に係る負債	253	296
睡眠預金払戻損失引当金	1,653	1,745
偶発損失引当金	774	710
特別法上の引当金	11	15
繰延税金負債	22,353	12,137
再評価に係る繰延税金負債	17,461	16,594
支払承諾	182,209	155,087
負債の部合計	14,367,349	14,260,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	430,668	488,988
自己株式	△5,090	△34,009
株主資本合計	818,450	847,851
その他有価証券評価差額金	109,501	84,335
繰延ヘッジ損益	41	37
土地再評価差額金	36,060	36,928
退職給付に係る調整累計額	1,159	△5,668
その他の包括利益累計額合計	146,762	115,633
新株予約権	314	267
非支配株主持分	44,967	45,050
純資産の部合計	1,010,495	1,008,803
負債及び純資産の部合計	15,377,845	15,268,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	305,462	324,950
資金運用収益	164,181	161,314
貸出金利息	132,268	127,049
有価証券利息配当金	26,255	27,744
コールローン利息及び買入手形利息	1,235	1,954
債券貸借取引受入利息	-	0
預け金利息	2,142	2,321
その他の受入利息	2,279	2,244
役務取引等収益	67,206	65,186
特定取引収益	2,366	2,829
その他業務収益	65,386	81,766
その他経常収益	6,320	13,853
貸倒引当金戻入益	-	3,489
償却債権取立益	2,759	1,943
その他の経常収益	3,561	8,420
経常費用	197,387	210,302
資金調達費用	7,959	9,912
預金利息	4,406	4,724
譲渡性預金利息	69	173
コールマネー利息及び売渡手形利息	578	1,508
債券貸借取引支払利息	412	842
借用金利息	498	972
社債利息	143	-
その他の支払利息	1,850	1,691
役務取引等費用	11,895	12,258
特定取引費用	4	-
その他業務費用	55,721	70,260
営業経費	113,075	111,523
その他経常費用	8,731	6,347
貸倒引当金繰入額	2,123	-
その他の経常費用	6,608	6,347
経常利益	108,074	114,648
特別利益	12,230	8
固定資産処分益	3,128	8
負ののれん発生益	9,101	-
特別損失	1,618	713
固定資産処分損	1,615	709
その他の特別損失	3	4
税金等調整前当期純利益	118,686	113,943
法人税、住民税及び事業税	31,774	29,977
法人税等調整額	7,588	7,724
法人税等合計	39,362	37,702
当期純利益	79,324	76,241
非支配株主に帰属する当期純利益	2,999	1,666
親会社株主に帰属する当期純利益	76,324	74,574

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	79,324	76,241
その他の包括利益	65,489	△31,129
その他有価証券評価差額金	53,982	△25,165
繰延ヘッジ損益	33	△3
土地再評価差額金	1,843	867
退職給付に係る調整額	9,629	△6,827
包括利益	144,813	45,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,142	43,445
非支配株主に係る包括利益	3,671	1,666

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	393,957	△5,585	781,244
会計方針の変更による累積的影響額			△2,097		△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,628	177,244	391,859	△5,585	779,146
当期変動額					
剰余金の配当			△15,276		△15,276
親会社株主に帰属する当期純利益			76,324		76,324
自己株式の取得				△22,536	△22,536
自己株式の処分		72		719	792
自己株式の消却		△72	△22,239	22,312	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	38,808	494	39,303
当期末残高	215,628	177,244	430,668	△5,090	818,450

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	56,190	7	34,216	△8,469	81,945	265	58,050	921,506
会計方針の変更による累積的影響額								△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,190	7	34,216	△8,469	81,945	265	58,050	919,409
当期変動額								
剰余金の配当								△15,276
親会社株主に帰属する当期純利益								76,324
自己株式の取得								△22,536
自己株式の処分								792
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,310	33	1,843	9,629	64,817	48	△13,082	51,783
当期変動額合計	53,310	33	1,843	9,629	64,817	48	△13,082	91,086
当期末残高	109,501	41	36,060	1,159	146,762	314	44,967	1,010,495

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	430,668	△5,090	818,450
当期変動額					
剰余金の配当			△16,135		△16,135
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,574		74,574
自己株式の取得				△30,040	△30,040
自己株式の処分			△118	1,121	1,003
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	58,319	△28,918	29,401
当期末残高	215,628	177,244	488,988	△34,009	847,851

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	109,501	41	36,060	1,159	146,762	314	44,967	1,010,495
当期変動額								
剰余金の配当								△16,135
親会社株主に帰属する 当期純利益								74,574
自己株式の取得								△30,040
自己株式の処分								1,003
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,165	△3	867	△6,827	△31,129	△47	82	△31,094
当期変動額合計	△25,165	△3	867	△6,827	△31,129	△47	82	△1,692
当期末残高	84,335	37	36,928	△5,668	115,633	267	45,050	1,008,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	118,686	113,943
減価償却費	8,722	8,749
のれん償却額	204	219
負ののれん発生益	△9,101	-
貸倒引当金の増減(△)	△4,960	△7,480
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,666	△5,329
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	42
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	80	92
偶発損失引当金の増減(△)	25	△63
資金運用収益	△164,181	△161,314
資金調達費用	7,959	9,912
有価証券関係損益(△)	23,087	30,469
為替差損益(△は益)	△25,607	17,300
固定資産処分損益(△は益)	△1,512	700
特定取引資産の純増(△)減	△5,188	3,175
特定取引負債の純増減(△)	△92	△415
貸出金の純増(△)減	△270,456	△224,377
預金の純増減(△)	292,257	513,777
譲渡性預金の純増減(△)	57,350	70,150
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	394,131	130,346
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	41,711	73,035
コールローン等の純増(△)減	9,420	29,785
コールマネー等の純増減(△)	595,121	△650,935
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	156,060	△135,796
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,213	△4,899
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	125
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,057	△742
資金運用による収入	169,383	167,662
資金調達による支出	△8,230	△9,617
その他	△10,672	△17,376
小計	1,368,412	△48,867
法人税等の支払額	△37,507	△27,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330,904	△76,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,973,138	△4,986,273
有価証券の売却による収入	5,028,022	4,346,278
有価証券の償還による収入	619,775	626,434
有形固定資産の取得による支出	△7,130	△10,754
有形固定資産の売却による収入	3,395	206
無形固定資産の取得による支出	△5,125	△3,666
その他	△271	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,472	△28,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△30,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	204	-
配当金の支払額	△15,276	△16,135
非支配株主への配当金の支払額	△1,592	△1,584
自己株式の取得による支出	△22,536	△30,040
自己株式の売却による収入	763	886
子会社の自己株式の取得による支出	△6,194	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,632	△46,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	921,853	△151,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,029	2,189,882
現金及び現金同等物の期末残高	2,189,882	2,038,749

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してお
ります。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加え
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示
の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」
(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税
率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実
効税率は従来の32.2%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年
度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込
まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は81百万円減少し、繰延税金負
債は1,063百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,834百万円増加し、法人税等調整額は984百万円増加し
ております。再評価に係る繰延税金負債は867百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業を中心に、リース業、証券業、その他の金融サービスに係る事業を行っております。

また、当行はグループ戦略会議を設置し、グループ各社の事業の経営目標の設定及び履行状況の定期的な検証等
を行い、グループ全体の経営管理を統括しております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については重要性
が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	799円85銭
1株当たり当期純利益金額	60円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円77銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,008,803
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	45,317
新株予約権	百万円	267
非支配株主持分	百万円	45,050
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	963,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,204,581

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	74,574
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	74,574
普通株式の期中平均株式数	千株	1,226,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	601
新株予約権	千株	601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

1. 当行と株式会社東日本銀行との経営統合について

当行と株式会社東日本銀行（代表取締役頭取 石井道遠、以下「東日本銀行」といい、当行と東日本銀行を総称して「両行」といいます。）は、平成27年9月8日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認および関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成28年4月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、ならびに共同持株会社の概要および本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

また、平成27年12月21日に開催された両行の臨時株主総会において株式移転計画は承認され、平成28年4月1日付で共同持株会社が設立されました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

東日本銀行 銀行業

② 企業結合を行った主な理由

近年、高齢化の進展や人口減少などにより地方経済の市場規模が今後縮小していくと見られるとともに、バブル経済崩壊後、法人部門が資金余剰となり間接金融への依存が低下している一方で地域金融機関の数が減少していないことから、地域金融機関の経営基盤に大きな構造変化が生じています。その結果、金利競争による利鞘の縮小や収益力の低下への対応が地域金融機関全体の重要な経営課題となっています。

このような環境変化を踏まえて、地域金融機関が、面的な広域ネットワークの共有と連携を進め、今後も一層の地域の持続的な発展に貢献していく必要があるとの判断のもと、経営戦略を共有できる他の地域金融機関にも開かれた、広域でかつ地域金融の中核を担う新しい金融グループを構築していくこととしました。

両行は、首都圏を共通の営業地盤とする一方、横浜銀行は神奈川県や東京西南部を中心に強いブランド力を背景に安定した資金調達力と質の高い金融サービスを効率的にかつ幅広く提供するところに強みを持ち、東日本銀行は中小企業向け融資の分野できめ細かな対面取引と提案力を重視した営業力に強みを持っております。

両行が有するこのような強みと特色及び、首都圏を共通の営業地盤としながらも、両行の営業エリア・顧客基盤・得意とする業務分野などに競合関係が少なく補完関係が多いことを踏まえると、お客さまへのサービス向上をはかることができ、また、経営統合による効率化及び成長のシナジー効果が見込めることにより企業価値を向上させることができることを確認し、平成27年9月8日、持株会社設立による経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

③ 企業結合日

平成28年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

⑤ 結合後企業の名称

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素にもとづいております。

(2) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の移転比率

(イ) 横浜銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株

(ロ) 東日本銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.541株

② 算定方法

横浜銀行は大和証券株式会社に、東日本銀行はSMB C日興証券株式会社に、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。

③ 交付株式数

普通株式 1,300,263,183株

2. 自己株式の消却

当行は、平成28年2月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

当行と東日本銀行との経営統合にあたって、平成27年12月21日開催の両行の臨時株主総会において承認された株式移転計画にしたがい、自己株式の消却を行うものであります。

(2) 消却した株式の種類

普通株式

(3) 消却した株式の総数

49,494,306株

(4) 消却実施日

平成28年4月1日

3. 優先出資証券の償還

当行は、平成28年4月27日に、当行の子会社である海外特別目的会社の発行した優先出資証券を償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりです。

(1) 発行体

Yokohama Preferred Capital Cayman Limited

(2) 発行証券の種類

配当金非累積型永久優先出資証券

(3) 償還総額

400億円

(4) 償還予定日

平成28年7月25日

(5) 償還理由

任意償還期日到来による

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,299,181	2,077,722
現金	125,751	147,818
預け金	2,173,430	1,929,903
コールローン	273,006	263,285
買入金銭債権	117,416	95,255
特定取引資産	15,233	12,058
商品有価証券	7,599	11,540
商品有価証券派生商品	64	-
特定金融派生商品	570	517
その他の特定取引資産	6,999	-
有価証券	2,461,869	2,371,236
国債	700,195	628,588
地方債	258,822	234,687
社債	689,545	613,971
株式	232,184	217,110
その他の証券	581,120	676,878
貸出金	9,778,038	10,005,477
割引手形	31,993	27,445
手形貸付	263,106	264,519
証書貸付	8,647,854	8,902,649
当座貸越	835,083	810,862
外国為替	7,315	12,214
外国他店預け	2,640	8,827
買入外国為替	525	506
取立外国為替	4,148	2,880
その他資産	87,452	120,247
前払費用	1,975	3,116
未収収益	12,568	12,230
先物取引差入証拠金	32	1,653
先物取引差金勘定	15	27
金融派生商品	48,437	63,228
金融商品等差入担保金	7,391	20,137
その他の資産	17,030	19,854
有形固定資産	126,047	131,690
建物	34,410	39,726
土地	86,108	85,280
建設仮勘定	1,965	1,262
その他の有形固定資産	3,562	5,420
無形固定資産	10,696	10,542
ソフトウェア	10,285	10,137
その他の無形固定資産	411	405
前払年金費用	30,682	36,011
支払承諾見返	54,678	49,463
貸倒引当金	△57,284	△49,997
資産の部合計	15,204,334	15,135,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	12,158,517	12,680,813
当座預金	419,672	413,733
普通預金	7,947,161	8,365,740
貯蓄預金	216,309	209,830
通知預金	96,583	101,489
定期預金	3,234,467	3,234,824
その他の預金	244,322	355,194
譲渡性預金	126,960	197,110
コールマネー	777,299	126,364
債券貸借取引受入担保金	247,651	111,855
特定取引負債	609	194
商品有価証券派生商品	71	11
特定金融派生商品	538	182
借入金	710,193	840,538
借入金	710,193	840,538
外国為替	56	181
外国他店預り	-	15
売渡外国為替	20	1
未払外国為替	35	164
その他負債	140,327	145,457
未払法人税等	10,807	15,057
未払費用	10,974	11,543
前受収益	2,693	2,478
金融派生商品	42,771	45,711
金融商品等受入担保金	-	3,753
資産除去債務	22	14
その他の負債	73,058	66,898
役員賞与引当金	69	59
睡眠預金払戻損失引当金	1,653	1,745
偶発損失引当金	774	710
繰延税金負債	22,613	15,345
再評価に係る繰延税金負債	17,461	16,594
支払承諾	54,678	49,463
負債の部合計	14,258,865	14,186,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	413,864	470,444
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	375,479	432,060
固定資産圧縮積立金	2,585	2,563
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	254,660	311,262
自己株式	△5,090	△34,009
株主資本合計	801,646	829,308
その他有価証券評価差額金	107,406	82,232
繰延ヘッジ損益	41	37
土地再評価差額金	36,060	36,928
評価・換算差額等合計	143,508	119,198
新株予約権	314	267
純資産の部合計	945,469	948,773
負債及び純資産の部合計	15,204,334	15,135,207

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	260,193	280,550
資金運用収益	165,670	163,537
貸出金利息	132,425	127,207
有価証券利息配当金	27,723	29,928
コールローン利息	1,235	1,954
債券貸借取引受入利息	-	0
預け金利息	2,142	2,321
その他の受入利息	2,143	2,125
役務取引等収益	57,021	56,673
受入為替手数料	10,374	10,360
その他の役務収益	46,646	46,312
特定取引収益	424	535
商品有価証券収益	421	219
特定金融派生商品収益	-	313
その他の特定取引収益	3	2
その他業務収益	30,205	45,823
外国為替売買益	1,503	1,447
国債等債券売却益	1,978	3,976
金融派生商品収益	26,700	40,397
その他の業務収益	22	2
その他経常収益	6,872	13,980
貸倒引当金戻入益	-	4,264
償却債権取立益	1,751	940
株式等売却益	1,598	4,805
その他の経常収益	3,522	3,970
経常費用	158,156	172,116
資金調達費用	9,072	11,016
預金利息	4,412	4,730
譲渡性預金利息	75	179
コールマネー利息	578	1,508
債券貸借取引支払利息	412	842
借用金利息	1,599	2,064
社債利息	143	-
金利スワップ支払利息	9	128
その他の支払利息	1,840	1,562
役務取引等費用	14,385	14,652
支払為替手数料	1,917	1,947
その他の役務費用	12,468	12,705
特定取引費用	4	-
特定金融派生商品費用	4	-
その他業務費用	25,372	39,212
国債等債券売却損	23,114	37,961
国債等債券償還損	2,211	1,139
国債等債券償却	46	111
営業経費	104,362	102,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他経常費用	4,959	4,456
貸倒引当金繰入額	730	-
貸出金償却	1,372	1,008
株式等売却損	13	-
株式等償却	8	20
その他の経常費用	2,834	3,427
経常利益	102,037	108,433
特別利益	2,630	8
固定資産処分益	2,630	8
特別損失	1,610	706
固定資産処分損	1,610	706
税引前当期純利益	103,057	107,736
法人税、住民税及び事業税	28,570	27,746
法人税等調整額	6,965	7,155
法人税等合計	35,536	34,901
当期純利益	67,521	72,834

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	215,628	177,244	—	177,244	38,384	1,157	118,234	228,180	385,956	△5,585	773,243
会計方針の変更による累積的影響額								△2,097	△2,097		△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,628	177,244	—	177,244	38,384	1,157	118,234	226,082	383,858	△5,585	771,146
当期変動額											
剰余金の配当								△15,276	△15,276		△15,276
固定資産圧縮積立金の積立						1,471		△1,471	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△43		43	—		—
当期純利益								67,521	67,521		67,521
自己株式の取得										△22,536	△22,536
自己株式の処分			72	72						719	792
自己株式の消却			△72	△72				△22,239	△22,239	22,312	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,427	—	28,577	30,005	494	30,500
当期末残高	215,628	177,244	—	177,244	38,384	2,585	118,234	254,660	413,864	△5,090	801,646

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,158	7	34,216	89,382	265	862,892
会計方針の変更による累積的影響額						△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,158	7	34,216	89,382	265	860,794
当期変動額						
剰余金の配当						△15,276
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
当期純利益						67,521
自己株式の取得						△22,536
自己株式の処分						792
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,248	33	1,843	54,125	48	54,174
当期変動額合計	52,248	33	1,843	54,125	48	84,674
当期末残高	107,406	41	36,060	143,508	314	945,469

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	215,628	177,244	177,244	38,384	2,585	118,234	254,660	413,864	△5,090	801,646
当期変動額										
剰余金の配当							△16,135	△16,135		△16,135
固定資産圧縮積立金の積立					65		△65	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△87		87	—		—
当期純利益							72,834	72,834		72,834
自己株式の取得									△30,040	△30,040
自己株式の処分							△118	△118	1,121	1,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△21	—	56,602	56,580	△28,918	27,662
当期末残高	215,628	177,244	177,244	38,384	2,563	118,234	311,262	470,444	△34,009	829,308

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	107,406	41	36,060	143,508	314	945,469
当期変動額						
剰余金の配当						△16,135
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
当期純利益						72,834
自己株式の取得						△30,040
自己株式の処分						1,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,174	△3	867	△24,310	△47	△24,357
当期変動額合計	△25,174	△3	867	△24,310	△47	3,304
当期末残高	82,232	37	36,928	119,198	267	948,773

平成28年3月期 決算説明資料

【目次】

I.	平成28年3月期 決算ダイジェスト	単・連	1
II.	平成28年3月期 決算の概況		
1.	損益状況	単・連	8
2.	資金平残（国内業務部門）	単	10
3.	利回・利鞘(国内業務部門)	単	
4.	役務取引等利益(国内業務部門)	単	
5.	有価証券関係損益	単	11
6.	時価のある有価証券の評価損益	単・連	
7.	デリバティブ取引	連	13
8.	経営合理化の状況	単	14
9.	業務純益	単	15
10.	ROE	単・連	
11.	ROA	単	
12.	退職給付関連	単・連	
13.	繰延税金資産	単・連	16
14.	自己資本比率(国際統一基準)	連・単	17
III.	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	18
2.	貸倒引当金の状況	単・連	19
3.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4.	金融再生法開示債権の状況	単・連	
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	20
	※ 引当率・保全率	単	21
	※ 資産内容の開示における各種基準の比較	単	
6.	オフバランス化の状況	単	22
7.	格付別倒産状況	単	
8.	業種別貸出状況等	単	23
9.	貸出金の残高	単	24
10.	預金の残高	単	25
11.	個人向け預り資産の残高等	単・連	
12.	資金運用・調達勘定の平均残高等	単	26
13.	預貸率・預証率	単	

平成28年3月期(平成27年度) 決算ダイジェスト

1. 損益の概況

< 単体 >

(単位: 億円)

	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
1 業務粗利益	2,044	2,016	(1.3%) 28
2 国内業務部門利益	2,009	1,975	34
3 資金利益	1,550	1,507	43
4 役務取引等利益	422	416	6
5 特定取引利益	3	2	1
6 その他業務利益	32	48	16
7 国際業務部門利益(外貨建部門)	34	41	7
8 経費 ()	1,004	994	(1.0%) 10
9 (参考)OHR (1)	49.1%	49.2%	0.1%
10 うち人件費 ()	445	452	7
11 うち物件費 ()	496	470	26
12 実質業務純益 (1-8)	1,040	1,022	(1.7%) 18
13 一般貸倒引当金繰入額 ()	27	-	27
14 業務純益 (1-8-13)	1,067	1,022	(4.2%) 45
15 臨時損益	47	61	108
16 うち不良債権処理額 ()	34	39	73
17 うち個別貸倒引当金繰入額 ()	34	-	34
18 うち貸倒引当金戻入益	-	42	42
19 うち株式等関係損益	15	47	32
20 経常利益 (14+15)	1,020	1,084	(6.2%) 64
21 特別損益	10	6	16
22 法人税等合計 ()	355	349	6
23 当期純利益 (20+21-22)	675	728	(7.8%) 53
24 与信関係費用 () (13+16)	7	39	46
25 与信関係費用比率 (2)	0.00%	0.03%	0.03%

()は増減率

< 連結 >

	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
26 連結経常利益	1,080	1,146	(6.0%) 66
27 親会社株主に帰属する当期純利益	763	745	(2.2%) 18
28 うち負ののれん発生益を除くベース	672	745	73
29 連結ROE (3)	8.35%	7.73%	0.62%
30 うち負ののれん発生益を除くベース	7.39%	7.73%	0.34%
31 連結RORA (4)	1.10%	1.04%	0.06%
32 連結役務取引等利益比率 (5)	24.7%	24.2%	0.5%

()は増減率

< 単体 >

業務粗利益 (1)

市場金利の低下による国内資金利益の減少および株式市場の低迷による国内役務取引等利益の減少を主因として、前期比28億円減少の2,016億円。

経費 (8)

預金保険料の料率引下げに伴う物件費の減少を主因として、前期比10億円減少の994億円。

OHR(業務粗利益経費率)は、引き続き50%未満の49.2%となり、邦銀トップクラスの低水準を維持。

実質業務純益 (12)

業務粗利益の減少が経費の減少を上回ったことから、前期比18億円減少の1,022億円。

与信関係費用 (24)

新規デフォルトや債務者区分劣化要因の減少などにより、前期比46億円減少となり、はじめて39億円の戻入益を計上。

与信関係費用比率は 0.03%。

経常利益 (20)

与信関係費用の減少に加え、DESにより取得した株式の売却益を主因に株式等関係損益が前期比32億円増加したこと、前期比64億円増加の1,084億円。

当期純利益 (23)

経常利益の増加などにより、前期比53億円増加の728億円と過去最高。増益は7期連続。

< 連結 >

連結経常利益 (26)

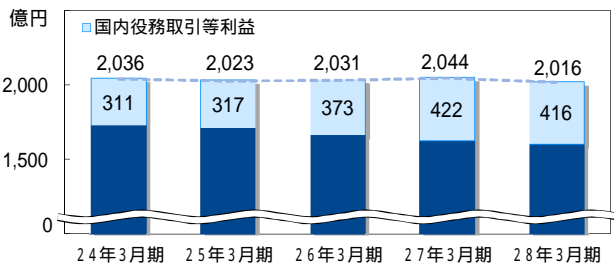
単体経常利益の増加を主因に、前期比66億円増加の1,146億円と過去最高。

親会社株主に帰属する当期純利益 (27)

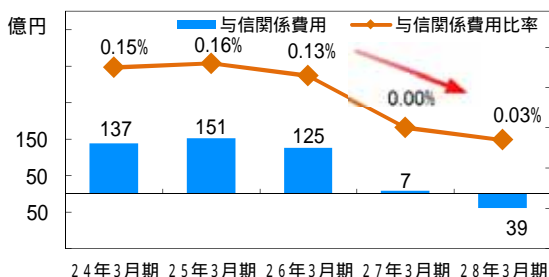
前期比18億円減少の745億円。なお、前期に計上した「負ののれん発生益」を除くベースでは、前期比73億円増加で過去最高。

また、連結ROEは、前期比0.62%ポイント低下の7.73%。「負ののれん発生益」を除くベースでは、前期比0.34%ポイント上昇。

(参考1) 業務粗利益の推移【単体】

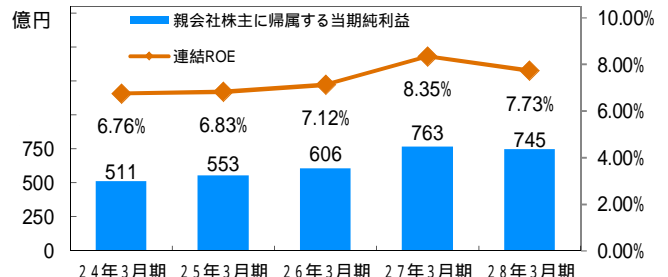


(参考2) 与信関係費用・与信関係費用比率の推移【単体】



平成25~27年度までの中期経営計画の目標指標		目標値
1	OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$	40%台後半
2	与信関係費用比率 = $\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}} \times 100$	0.15%程度
3	連結ROE = $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{純資産平残(非支配株主持分等を除く)}} \times 100$	7%程度
4	連結RORA = $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{リスク・アセット}} \times 100$	0.8%程度
5	連結役務取引等利益比率 = $\frac{\text{連結役務取引等利益}}{\text{連結業務粗利益}} \times 100$	22%程度

(参考3) 親会社株主に帰属する当期純利益・連結ROEの推移【連結】



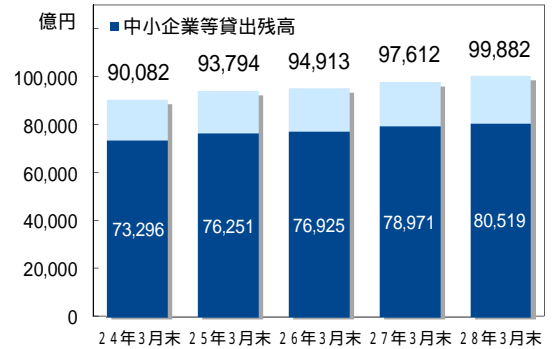
2. 貸出金の概況 < 特別国際金融取引勘定を除く国内店分 >

貸出金の期末残高 < 単体 > (単位: 億円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
貸出金 末残 C	94,913	97,612	99,882	(2.3%)
中小企業等貸出 A+B	76,925	78,971	80,519	(1.9%)
中小企業向け貸出 A	29,191	30,233	31,624	(4.6%)
個人向け貸出 B	47,733	48,738	48,894	(0.3%)
うち住宅系ローン	44,227	45,137	45,131	(0.0%)
住宅ローン	30,370	30,916	30,539	(1.2%)
アパートローン	13,856	14,220	14,591	(2.6%)

貸出金の期末残高は、中小企業向け貸出が前期末比 4.6%増加したことなどにより、前期末比 2.3%増の 9兆9,882億円。
 なお、海外店等を含む全店計ベースでは 10兆54億円と年度末としては初めて10兆円台となった。
 貸出金の平均残高については、中小企業向け貸出および個人向け貸出がともに増加したことから、前期比 2.5%増の 9兆8,692億円。

(参考1) 貸出金の期末残高の推移



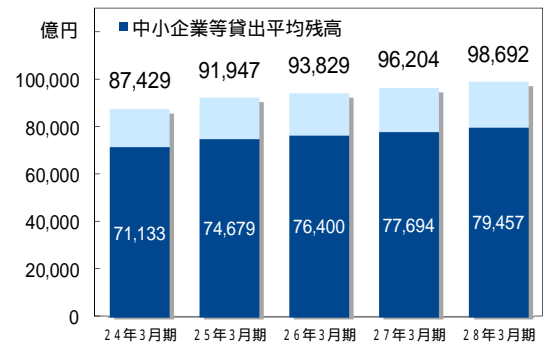
(参考)

貸出金(海外店等を含む全店計)	95,051	97,780	100,054	2,274
-----------------	--------	--------	---------	-------

貸出金の平均残高 < 単体 > (単位: 億円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
貸出金 平残	93,829	96,204	98,692	(2.5%)
中小企業等貸出 A+B	76,400	77,694	79,457	(2.2%)
中小企業向け貸出 A	29,351	29,673	30,834	(3.9%)
個人向け貸出 B	47,049	48,021	48,622	(1.2%)
うち住宅系ローン	43,586	44,484	44,994	(1.1%)
住宅ローン	30,073	30,527	30,659	(0.4%)
アパートローン	13,512	13,957	14,335	(2.7%)

(参考2) 貸出金の平均残高の推移



3. 預金の概況 < 特別国際金融取引勘定を除く国内店分 >

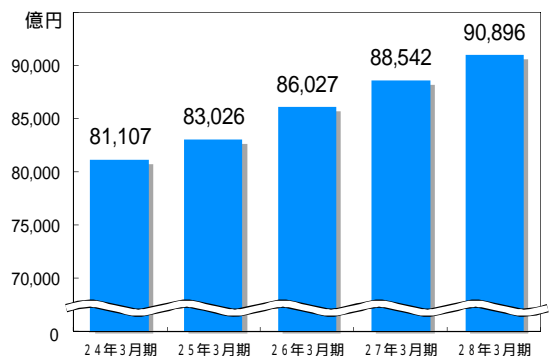
預金の期末残高 < 単体 > (単位: 億円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
預金 末残	118,545	121,121	125,494	(3.6%)
うち個人預金	87,125	89,411	91,343	(2.1%)
うち法人預金	22,274	23,167	24,294	(4.8%)

預金の期末残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、前期末比 3.6%増の 12兆5,494億円。

預金の平均残高についても、個人預金、法人預金ともに増加し、前期比 3.2%増の 11兆9,966億円。

(参考) 個人預金の平均残高の推移



預金の平均残高 < 単体 > (単位: 億円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
預金 平残	112,954	116,160	119,966	(3.2%)
うち個人預金	86,027	88,542	90,896	(2.6%)
うち法人預金	22,086	23,055	23,945	(3.8%)

4. 個人向け預り資産の状況

個人向け預り資産残高

< 単体 >

(単位:億円)

		26年3月末	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
投資信託		5,286	6,185	5,505	680
保険		9,596	9,637	10,168	531
外貨預金		377	335	275	60
公共債		2,428	1,744	1,332	412
個人向け投資型商品合計	A	17,690	17,902	17,282	620
個人預金(円貨預金)	B	86,747	89,075	91,067	1,992
個人向け預り資産合計	C	104,437	106,977	108,350	1,373

投資型商品の販売額は、株式市場の低迷により、前期比減少したものの、コア&サテライト戦略によるポートフォリオ提案やNISAの活用などにより、投資型商品保有先数は、前期末比1万1千人増加の26万4千人。

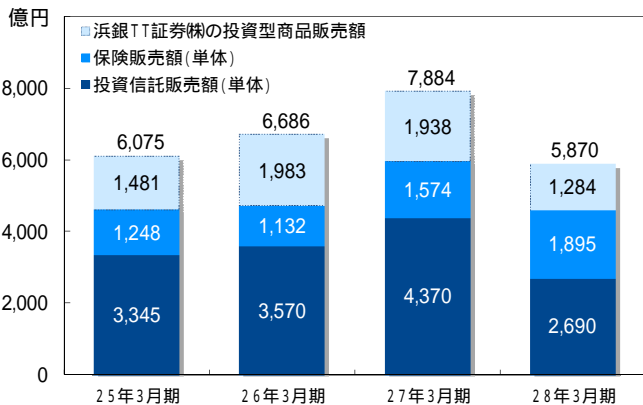
保険残高は前期末比 531億円増加し、1兆168億円と初の1兆円超え。
一方、投資信託は株式市場の低迷による基準価額の低下や販売額の減少などにより、前期末比 680億円減少。
公共債も前期末比 412億円減少したことなどにより、個人向け投資型商品の単体合計は、前期末比620億円減少し、1兆7,282億円。

< 連結 >

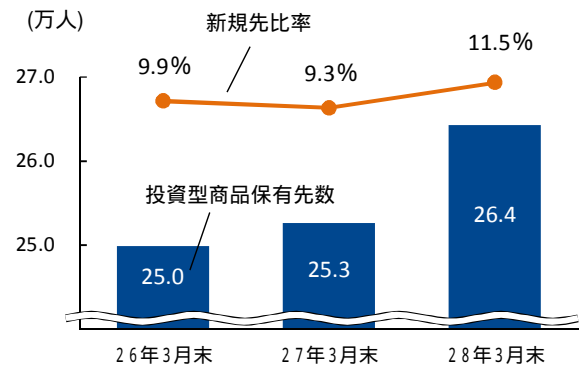
(単位:億円)

		26年3月末	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
浜銀TT証券(株)の個人向け投資型商品	D	2,990	3,500	3,233	267
個人向け投資型商品連結合計	E = A + D	20,680	21,403	20,516	887
個人向け預り資産連結合計	F = B + E	107,428	110,478	111,583	1,105

(参考1)個人向け投資型商品販売額の推移[連結]



(参考2)投資型商品保有先数・新規先数の推移[単体]

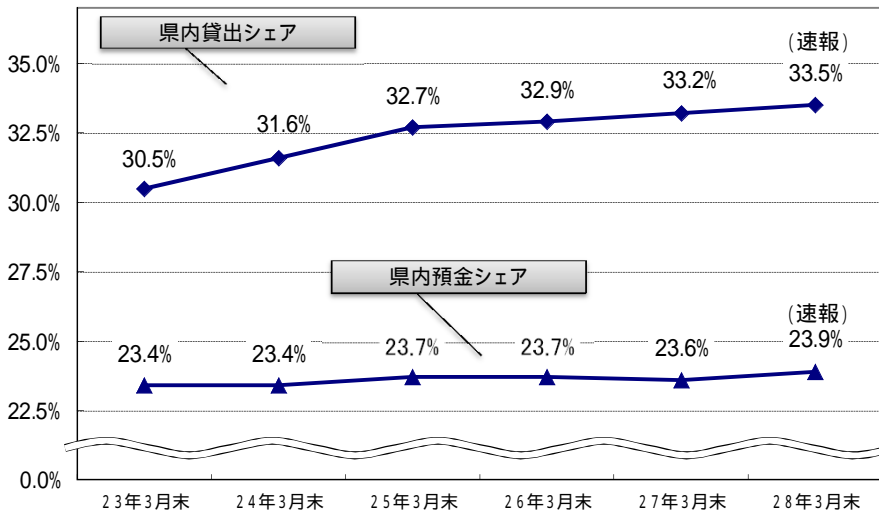


(注)新規先比率は投資型商品保有先に対する新規取引を開始したお客さまの比率

5. 神奈川県内の状況

神奈川県内における貸出・預金シェア

< 単体 >



神奈川県内で積極的かつ円滑な資金供給に注力した結果、県内貸出シェアは前期末比0.3%ポイント上昇し、33.5%。

一方、預金については、個人預金、法人預金ともに増加し、県内預金シェアは前期末比0.3%ポイント上昇し、23.9%。

6. 不良債権の状況

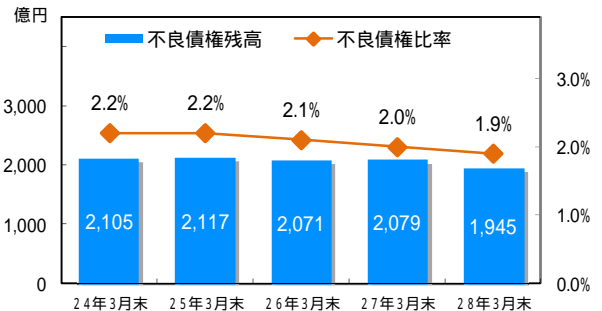
金融再生法開示債権

		(単位:億円)			
		26年3月末	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破綻先・実質破綻先)		437	530	550	20
危険債権(破綻懸念先)		1,372	1,351	1,241	110
要管理債権		261	196	153	43
小計(不良債権残高) A		2,071	2,079	1,945	134
要管理債権以外の 要注意先債権		10,034	9,437	9,710	273
正常先債権 B		84,536	87,737	89,756	2,019
正常債権 C		94,570	97,174	99,466	2,292
合計(総与信) D = A + C		96,641	99,254	101,412	2,158
不良債権比率 (総与信に占める比率) A ÷ D		2.1%	2.0%	1.9%	0.1%
総与信に占める正常先 債権の割合 B ÷ D		87.4%	88.3%	88.5%	0.2%

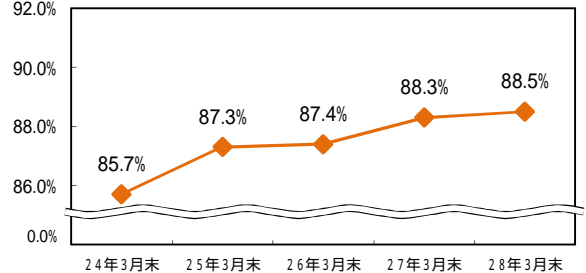
不良債権残高(金融再生法基準)は、融資先の業績改善などにより、8期ぶりに2,000億円を下回る1,945億円。

また、正常先債権は増加し、不良債権比率は前期末比0.1%ポイント低下の1.9%と、平成10年の金融再生法導入後としては過去最低。

(参考1)不良債権残高および不良債権比率の推移



(参考2)総与信に占める正常先債権の割合の推移



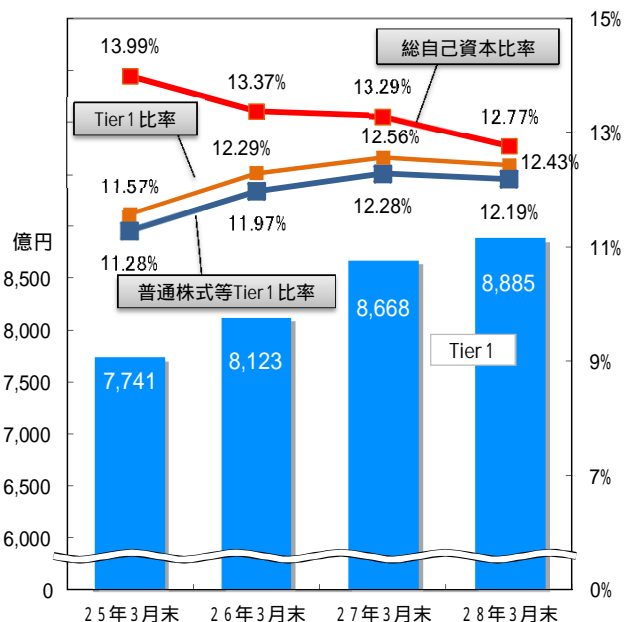
7. 自己資本比率

<バゼル>		(単位:億円)			
		26年3月末	27年3月末	28年3月末 (速報値)	27年3月末比
総自己資本比率 (国際統一基準) 1		13.37%	13.29%	12.77%	0.52%
Tier 1比率		12.29%	12.56%	12.43%	0.13%
普通株式等Tier1比率 3		11.97%	12.28%	12.19%	0.09%
総自己資本		8,833	9,169	9,131	38
Tier 1		8,123	8,668	8,885	217
普通株式等Tier 1		7,909	8,478	8,718	240
Tier 2		710	501	245	256
リスク・アセット 2		66,056	68,984	71,475	2,491

バゼルに基づく総自己資本比率は、普通株式等Tier1が増加したが、貸出金の増加に伴いリスク・アセットが増加したことにより、前期末比0.52%ポイント低下の12.77%。

普通株式等Tier1比率は、前期末比0.09%ポイント低下したものの12.19%と、引き続き高水準を維持。

(参考)総自己資本比率・普通株式等Tier1比率等の推移



- 総自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
- 採用しているリスク・アセット算出方法
(信用リスク)基礎的内部格付手法
(オペレーショナル・リスク相当額)粗利益配分手法

平成25～27年度までの 中期経営計画の目標指標	目標値
3 普通株式等Tier1比率	11%台程度

8. 業績予想

<コンコルディア・フィナンシャルグループ>

通期の連結経常利益は935億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,235億円を見込む。
 なお、親会社株主に帰属する当期純利益に含まれる経営統合にともなう「負ののれん発生益」は、600億円程度を見込む。
 配当金は、中期経営計画の株主還元方針にもとづき、安定配当部分の普通配当金13円にコンコルディア・フィナンシャルグループ設立にともなう統合記念配当金1円を加え、合計14円を支払う。また、親会社株主に帰属する当期純利益が600億円を超えた場合に特別配当を実施する。

<横浜銀行(単体)>

市場金利の低下による国内資金利益の減少などにより、業務粗利益は、前年度比 Δ116億円の1,900億円を見込む。
 経常利益および当期純利益は、業務粗利益の減少に加え、シナジー効果の早期実現に向けた投資をおこなうことによる経費の増加により、減益を見込む。

<東日本銀行(単体)>

業務粗利益は前年度ほぼ横ばいの320億円を見込む。経常利益および当期純利益は、顧客サービスの向上につながる投資をおこなうことによる経費の増加などにより、減益を見込む。

コンコルディア・フィナンシャルグループ

<連結>

(単位:億円)

	<参考> 27年9月期 2行連結単純 合算実績(A)	<参考> 28年3月期 2行連結単純 合算実績(B)	28年9月期 予想(C)	(C)-(A)	29年3月期 予想(D)	(D)-(B)
1 連結経常収益			1,670		3,345	
2 連結経常利益	712	1,281	470	242	935	346
3 親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	467	815	920	453	1,235	420
4 (負ののれん発生益 を除く)	467	815	320	147	635	180

<配当>

	28年9月期 予想	29年3月期 予想
5 1株当たり普通配当金	6円50銭	13円00銭
6 1株当たり記念配当金	1円00銭	1円00銭
7 1株当たり配当金合計	7円50銭	14円00銭

特別配当金の金額につきましては、業績などを勘案のうえ、改めてお知らせします。

<参考> 横浜銀行

<単体>

(単位:億円)

	27年9月期 実績	28年3月期 実績	28年9月期 予想	前中間期比	29年3月期 予想	前年度比
8 業務粗利益	1,027	2,016	960	67	1,900	116
9 経費()	495	994	520	25	1,045	51
10 実質業務純益	531	1,022	440	91	855	167
11 経常利益	594	1,084	420	174	835	249
12 当期(中間)純利益	405	728	295	110	575	153
13 与信関係費用()	27	39	0	27	0	39

<連結>

(単位:億円)

	27年9月期 実績	28年3月期 実績	28年9月期 予想	前中間期比	29年3月期 予想	前年度比
14 連結経常利益	623	1,146	445	178	885	261
15 親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	409	745	300	109	595	150

<参考> 東日本銀行

<単体>

(単位:億円)

	27年9月期 実績	28年3月期 実績	28年9月期 予想	前中間期比	29年3月期 予想	前年度比
16 業務粗利益	161	322	160	1	320	2
17 経費()	114	229	120	6	240	11
18 実質業務純益	46	93	40	6	80	13
19 経常利益	89	133	30	59	60	73
20 当期(中間)純利益	57	69	20	37	40	29
21 与信関係費用()	3	0	9	12	18	18

<連結>

(単位:億円)

	27年9月期 実績	28年3月期 実績	28年9月期 予想	前中間期比	29年3月期 予想	前年度比
22 連結経常利益	89	134	30	59	60	74
23 親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	57	69	20	37	40	29

<参考> 横浜銀行・東日本銀行 2行単体・連結単純合算

<単体>

(単位:億円)

	27年9月期 実績	28年3月期 実績	28年9月期 予想	前中間期比	29年3月期 予想	前年度比
24 業務粗利益	1,188	2,339	1,120	68	2,220	119
25 経費()	609	1,223	640	31	1,285	62
26 実質業務純益	577	1,115	480	97	935	180
27 経常利益	683	1,217	450	233	895	322
28 当期(中間)純利益	462	797	315	147	615	182
29 与信関係費用()	31	38	9	40	18	56

<連結>

(単位:億円)

	27年9月期 実績(A)	28年3月期 実績(B)	28年9月期 予想	前中間期比	29年3月期 予想	前年度比
30 連結経常利益	712	1,281	475	237	945	336
31 親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	467	815	320	147	635	180

9. 参考 損益の概況(2行合算)

<参考> 横浜銀行【単体】・東日本銀行【単体】 2行合算

損益の概況

(単位:億円)

	28年3月期 (2行合算)	28年3月期		27年3月期		27年3月期		
		横浜	前期比	東日本	前期比	横浜	東日本	
1 業務粗利益	2,339	2,016	28	322	4	2,363	2,044	318
2 国内業務部門利益	2,291	1,975	34	316	4	2,322	2,009	312
3 資金利益	1,799	1,507	43	291	2	1,844	1,550	293
4 役務取引等利益	436	416	6	20	3	439	422	17
5 特定取引利益	2	2	1	-	-	3	3	-
6 その他業務利益	52	48	16	4	3	34	32	1
7 国際業務部門利益(外貨建部門)	48	41	7	6	0	41	34	6
8 経費()	1,223	994	10	229	3	1,236	1,004	232
9 (参考)OHR	52.2%	49.2%	0.1%	71.1%	1.7%	52.3%	49.1%	72.8%
10 人件費()	580	452	7	127	3	570	445	124
11 物件費()	559	470	26	88	7	591	496	95
12 税金()	83	70	8	13	1	74	62	12
13 実質業務純益 (1-8)	1,115	1,022	18	93	7	1,127	1,040	86
14 一般貸倒引当金繰入額() (注)	- (33)	- (30)	27 (3)	- (2)	1 (1)	29	27	1
15 業務純益 (1-8-14)	1,115	1,022	45	93	5	1,156	1,067	88
16 臨時損益	101	61	108	40	1	6	47	41
17 不良債権処理額()	38	39	73	0	28	63	34	28
18 うち個別貸倒引当金繰入額() (注)	- (12)	- (11)	34 (45)	- (0)	26 (26)	60	34	26
19 うち貸倒引当金戻入益	45	42	42	2	2	-	-	-
20 株式等関係損益	94	47	32	46	26	87	15	72
21 その他の臨時損益	31	25	3	6	5	30	28	1
22 経常利益 (15+16)	1,217	1,084	64	133	4	1,150	1,020	129
23 特別損益	30	6	16	23	23	9	10	0
24 税引前当期純利益	1,186	1,077	47	109	19	1,159	1,030	128
25 法人税等合計()	389	349	6	40	3	398	355	43
26 当期純利益 (22+23-25)	797	728	53	69	16	760	675	85
27 与信関係費用() (14+17)	38	39	46	0	26	34	7	26
28 与信関係費用比率	0.03%	0.03%	0.03%	0.00%	0.18%	0.03%	0.00%	0.18%

(注)平成28年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上したベースの計数を括弧書きで記載しております。

9. 参考 貸出金・預金等の概況(2行合算)

<参考> 横浜銀行【単体】・東日本銀行【単体】 2行合算

()は増減率

②貸出金残高の概況 <特別国際金融取引勘定分を除く<国内店分>>

(単位:億円)

	28年3月期 (2行合算)			前期比			27年3月期 (2行合算)			前期比	
		前期比	横浜	前期比	東日本	前期比		横浜	東日本		
1 貸出金	116,343	3,171	99,882	(2.3%)	2,270	16,460	(5.7%)	901	113,172	97,612	15,559
2 うち中小企業等貸出	94,646	2,445	80,519	(1.9%)	1,548	14,126	(6.7%)	896	92,201	78,971	13,230

③預金残高の概況 <特別国際金融取引勘定分を除く<国内店分>>

(単位:億円)

	28年3月期 (2行合算)			前期比			27年3月期 (2行合算)			前期比	
		前期比	横浜	前期比	東日本	前期比		横浜	東日本		
3 預金	144,021	4,398	125,494	(3.6%)	4,373	18,526	(0.1%)	25	139,623	121,121	18,501
4 うち個人預金	103,185	1,880	91,343	(2.1%)	1,932	11,841	(△ 0.4%)	△ 53	101,305	89,411	11,894
5 うち法人預金	30,223	1,254	24,294	(4.8%)	1,127	5,928	(2.1%)	126	28,969	23,167	5,802

④個人向け預り資産残高の概況

(単位:億円)

	28年3月期 (2行合算)			前期比			27年3月期 (2行合算)			前期比	
		前期比	横浜	前期比	東日本	前期比		横浜	東日本		
6 個人向け投資型商品	18,535	△ 578	17,282	(△ 3.4%)	△ 620	1,253	(3.4%)	42	19,113	17,902	1,211
7 うち投資信託	5,911	△ 703	5,505	(△ 10.9%)	△ 680	405	(△ 5.5%)	△ 24	6,614	6,185	429
8 うち保険	10,899	585	10,168	(5.5%)	531	731	(7.9%)	54	10,314	9,637	677

⑤有価証券残高の概況

(単位:億円)

	28年3月期 (2行合算)			前期比			27年3月期 (2行合算)			前期比	
		前期比	横浜	前期比	東日本	前期比		横浜	東日本		
9 有価証券	28,172	△ 621	23,712	(△ 3.6%)	△ 906	4,460	(6.8%)	286	28,793	24,618	4,174
10 債券	17,821	△ 1,625	14,772	(△ 10.3%)	△ 1,713	3,049	(2.9%)	88	19,446	16,485	2,961
11 株式	2,300	△ 173	2,171	(△ 6.4%)	△ 150	129	(△ 14.5%)	△ 22	2,473	2,321	151
12 その他の証券	8,050	1,178	6,768	(16.4%)	957	1,281	(20.7%)	220	6,872	5,811	1,061

⑥不良債権の概況

(単位:億円、%)

	28年3月期 (2行合算)			前期比			27年3月期 (2行合算)			前期比	
		前期比	横浜	前期比	東日本	前期比		横浜	東日本		
13 不良債権残高	2,180	△ 157	1,945	(△ 6.4%)	△ 134	235	(△ 8.9%)	△ 23	2,337	2,079	258
14 不良債権比率	1.8	△ 0.2	1.9		△ 0.1	1.4		△ 0.2	2.0	2.0	1.6

(注)東日本は部分直接償却した場合の計数を記載。

⑦連結ROE(横浜銀行連結・東日本銀行連結 合算ベース)

(単位:%)

	28年3月期 (2行合算)			前期比			27年3月期 (2行合算)			前期比	
		前期比	横浜	前期比	東日本	前期比		横浜	東日本		
15 連結ROE	7.56	△ 0.74	7.73		△ 0.62	6.11		△ 1.78	8.30	8.35	7.89

⑧人員

(単位:人)

	28年3月期 (2行合算)			前期比			27年3月期 (2行合算)			前期比	
		前期比	横浜	前期比	東日本	前期比		横浜	東日本		
16 総人員	6,116	35	4,687	(0.7%)	36	1,429	(0.0%)	△ 1	6,081	4,651	1,430
17 うち実働人員	5,375	67	3,980	(1.9%)	78	1,395	(△ 0.7%)	△ 11	5,308	3,902	1,406
18 役員	29	1	15	(7.1%)	1	14	(0.0%)	0	28	14	14

⑨国内店舗数・海外拠点数

(単位:店舗、力所)

	28年3月期 (2行合算)			前期比			27年3月期 (2行合算)			前期比	
		前期比	横浜	前期比	東日本	前期比		横浜	東日本		
19 国内店舗数	287	3	205	(0.4%)	1	82	(2.5%)	2	284	204	80
20 うち神奈川県内	189	1	180	(0.5%)	1	9	(0.0%)	0	188	179	9
21 うち東京都内	69	2	20	(0.0%)	0	49	(4.2%)	2	67	20	47
22 海外拠点数	5	0	5	(0.0%)	0	0	(0.0%)	0	5	5	0

平成28年3月期 決算の概況

1. 損益状況

〔単体〕

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
業 務 粗 利 益	201,687	(1.3%)	2,799
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	236,924		9,044
国内業務粗利益	197,503		3,493
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	233,220		8,638
資金利益	150,788		4,278
役務取引等利益	41,653		616
特定取引利益	249		130
その他業務利益	4,812		1,532
(うち国債等債券損益)	35,717		12,132
国際業務粗利益	4,184		694
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,703		405
資金利益	1,731		200
役務取引等利益	367		2
特定取引利益	285		245
その他業務利益	1,798		246
(うち国債等債券損益)	480		288
経費(除く臨時処理分)()	99,406	(1.0%)	1,024
人件費()	45,257		673
物件費()	47,094		2,536
税金()	7,054		839
実質業務純益	102,281	(1.7%)	1,774
除く国債等債券損益(5勘定戻)	137,517		10,068
一般貸倒引当金繰入額()	-		2,725
業務純益	102,281	(4.2%)	4,500
うち国債等債券損益(5勘定戻)	35,236		11,843
臨時損益	6,152		10,895
不良債権処理額()	3,917		7,397
貸出金償却()	1,008		364
個別貸倒引当金繰入額()	-		3,455
延滞債権等売却損()	28		6
貸倒引当金戻入益	4,264		4,264
償却債権取立益	940		811
その他()	251		130
株式等関係損益	4,784		3,208
株式等売却益	4,805		3,207
株式等売却損()	-		13
株式等償却()	20		12
その他の臨時損益	2,549		290
経常利益	108,433	(6.2%)	6,396
特別損益	697		1,717
固定資産処分損益	697		1,717
固定資産処分益	8		2,622
固定資産処分損()	706		904
税引前当期純利益	107,736		4,679
法人税、住民税及び事業税()	27,746		824
法人税等調整額()	7,155		190
法人税等合計()	34,901		635
当期純利益	72,834	(7.8%)	5,313
与信関係費用(+)()	3,917	(-)	4,672

(注) 28年3月期において、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」のうち「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
		(2.1%)	
連結粗利益	218,665	4,896	223,561
資金利益	151,401	4,820	156,221
役務取引等利益	52,928	2,383	55,311
特定取引利益	2,829	467	2,362
その他業務利益	11,506	1,841	9,665
営業経費()	111,523	1,552	113,075
与信関係費用()	2,317	5,746	3,429
貸出金償却()	2,835	811	3,646
個別貸倒引当金繰入額()	-	4,273	4,273
一般貸倒引当金繰入額()	-	2,150	2,150
貸倒引当金戻入益	3,489	3,489	-
償却債権取立益	1,943	816	2,759
その他()	280	139	419
株式等関係損益	4,777	4,469	308
その他	411	299	710
経常利益	114,648	6,574	108,074
特別損益	704	11,315	10,611
うち負ののれん発生益	-	9,101	9,101
税金等調整前当期純利益	113,943	4,743	118,686
法人税、住民税及び事業税()	29,977	1,797	31,774
法人税等調整額()	7,724	136	7,588
法人税等合計()	37,702	1,660	39,362
当期純利益	76,241	3,083	79,324
非支配株主に帰属する当期純利益()	1,666	1,333	2,999
親会社株主に帰属する当期純利益	74,574	1,750	76,324

- (注) 1. 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。
 2. 28年3月期において、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

(参考)

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
		(3.7%)	
連結業務純益	110,159	4,292	114,451

(注)「連結業務純益」は、単体実質業務純益 + 子会社経常利益(与信関係費用控除前) + 関連会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
連結子会社数	12	0	12
持分法適用会社数	0	0	0

2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】

（単位：億円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
資金運用勘定	122,652	1,475	121,177	3,579	117,598
貸出金	97,341	2,135	95,206	2,037	93,169
中小企業等貸出	78,869	1,646	77,223	1,136	76,087
中小企業向け貸出	30,246	1,044	29,202	164	29,038
個人向け貸出	48,622	601	48,021	972	47,049
有価証券	22,383	686	21,697	2,035	19,662
債券	21,201	719	20,482	2,084	18,398
株式	1,181	△ 34	1,215	△ 48	1,263
資金調達勘定	135,465	12,291	123,174	4,908	118,266
預金	118,543	3,805	114,738	3,286	111,452
個人預金	90,599	2,414	88,185	2,569	85,616
外部負債	13,762	7,817	5,945	1,226	4,719

3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

（単位：%）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
資金運用利回 A	1.27	△ 0.04	1.31	△ 0.08	1.39
貸出金利回 B	1.28	△ 0.09	1.37	△ 0.11	1.48
有価証券利回	1.18	0.00	1.18	0.02	1.16
資金調達利回	0.03	0.00	0.03	△ 0.02	0.05
預金利回 C	0.03	0.00	0.03	△ 0.01	0.04
外部負債利回	0.08	0.00	0.08	△ 0.13	0.21
経費率	0.79	△ 0.04	0.83	0.00	0.83
資金調達原価 D	0.74	△ 0.08	0.82	△ 0.02	0.84
預貸金利回差 B-C	1.25	△ 0.09	1.34	△ 0.10	1.44
預貸金利鞘	0.46	△ 0.05	0.51	△ 0.10	0.61
総資金利鞘 A-D	0.53	0.04	0.49	△ 0.06	0.55

4. 役務取引等利益（国内業務部門）

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
役務取引等収益	55,988	△ 397	56,385	5,221	51,164
預金・貸出業務	21,163	751	20,412	723	19,689
ATM関連手数料	4,997	△ 10	5,007	26	4,981
口座振替	4,542	18	4,524	△ 45	4,569
シ・ローン関連	4,091	627	3,464	492	2,972
為替業務	9,755	△ 24	9,779	30	9,749
証券関連業務	11,519	△ 3,253	14,772	1,436	13,336
投資信託収益	9,713	△ 3,186	12,899	1,173	11,726
代理業務	736	12	724	△ 33	757
保護預り・貸金庫業務	1,611	△ 46	1,657	△ 35	1,692
保証業務	560	△ 55	615	△ 39	654
その他	10,641	2,217	8,424	3,139	5,285
保険関連	9,250	1,740	7,510	2,953	4,557
役務取引等費用	14,335	220	14,115	351	13,764
役務取引等利益	41,653	△ 616	42,269	4,870	37,399

5. 有価証券関係損益

国債等債券損益

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期		26年3月期
	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	35,236	11,843	23,393	16,243	7,150
売却益	3,976	1,998	1,978	1,445	3,423
償還益	-	-	-	29	29
売却損()	37,961	14,847	23,114	13,888	9,226
償還損()	1,139	1,072	2,211	857	1,354
償却()	111	65	46	24	22

(参考)債券デリバティブ損益

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期		26年3月期
	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	
債券デリバティブ損益	36,088	14,657	21,431	12,662	8,769
国債等債券損益(5勘定戻) + 債券デリバティブ損益	852	2,814	1,962	3,580	1,618

株式等関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期		26年3月期
	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	
株式等関係損益(3勘定戻)	4,784	3,208	1,576	354	1,930
売却益	4,805	3,207	1,598	1,209	2,807
売却損()	-	13	13	811	824
償却()	20	12	8	44	52

(参考)株式の売切状況(取得原価ベース)

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期		26年3月期
	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	
株式売切額	681	3,189	3,870	7,895	11,765
期末株式残高	117,490	652	118,142	3,258	121,400
うち時価のあるもの	97,204	632	97,836	617	98,453

(注)株式売切額には、退職給付信託設定分を含んでおります。

6. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末					27年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	199,715	11,269	21	11,269	-	224,502	11,248	11,248	-
その他有価証券	2,227,939	116,365	39,593	132,072	15,707	2,318,096	155,958	157,344	1,386
株式	196,823	99,619	14,423	101,373	1,753	211,878	114,042	114,424	381
債券	1,277,531	9,898	3,301	10,420	521	1,424,061	6,597	7,270	673
その他	753,584	6,846	28,472	20,279	13,432	682,156	35,318	35,650	331
合計	2,427,655	127,634	39,573	143,341	15,707	2,542,598	167,207	168,593	1,386
株式	196,823	99,619	14,423	101,373	1,753	211,878	114,042	114,424	381
債券	1,477,247	21,167	3,322	21,689	521	1,648,563	17,845	18,518	673
その他	753,584	6,846	28,472	20,279	13,432	682,156	35,318	35,650	331

(注)1.「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末					27年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	201,916	11,281	18	11,281	-	228,212	11,263	11,263	-
その他有価証券	2,235,761	119,454	39,601	135,261	15,807	2,325,935	159,055	160,483	1,428
株式	204,644	102,708	14,431	104,562	1,854	219,714	117,139	117,563	423
債券	1,277,533	9,898	3,301	10,420	521	1,424,064	6,597	7,270	673
その他	753,584	6,846	28,472	20,279	13,432	682,156	35,318	35,650	331
合計	2,437,678	130,735	39,583	146,543	15,807	2,554,147	170,318	171,747	1,428
株式	204,644	102,708	14,431	104,562	1,854	219,714	117,139	117,563	423
債券	1,479,450	21,180	3,320	21,701	521	1,652,276	17,860	18,533	673
その他	753,584	6,846	28,472	20,279	13,432	682,156	35,318	35,650	331

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
2. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(参考) 満期のある有価証券の(連結)決算日後の償還予定額

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末				27年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	225,706	1,019,590	199,679	12,873	293,045	1,078,477	245,338	15,658
国債	93,600	456,300	63,600	-	110,445	524,800	46,700	6,000
地方債	14,622	202,246	16,482	-	56,516	185,470	15,929	-
社債	117,483	361,044	119,597	12,873	126,083	368,206	182,709	9,658
その他	40,316	121,615	63,978	446,415	37,386	196,792	38,547	303,856
合計	266,022	1,141,206	263,658	459,288	330,432	1,275,269	283,885	319,514

(注) 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末				27年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	227,708	1,019,590	199,879	12,873	294,557	1,080,477	245,538	15,658
国債	95,100	456,300	63,600	-	111,945	526,300	46,700	6,000
地方債	15,122	202,246	16,682	-	56,516	185,970	16,129	-
社債	117,485	361,044	119,597	12,873	126,095	368,206	182,709	9,658
その他	40,316	121,615	64,100	446,415	37,386	196,792	38,577	303,856
合計	268,024	1,141,206	263,979	459,288	331,943	1,277,269	284,115	319,514

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(参考) 有価証券の種類別残高推移

[単体]

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末		26年3月末	
	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	
有価証券	2,371,236	90,633	2,461,869	411,629	2,050,240	
国債	628,588	71,607	700,195	156,934	543,261	
地方債	234,687	24,135	258,822	1,900	256,922	
社債	613,971	75,574	689,545	91,681	781,226	
株式	217,110	15,074	232,184	46,156	186,028	
その他の証券	676,878	95,758	581,120	298,320	282,800	
うち外国債券	227,384	48,214	275,598	123,436	152,162	
うち投資信託(国内)	446,306	142,722	303,584	180,029	123,555	

[連結]

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末		26年3月末	
	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	
有価証券	2,368,351	92,102	2,460,453	415,712	2,044,741	
国債	630,089	73,117	703,206	156,444	546,762	
地方債	235,387	24,135	259,522	1,900	257,622	
社債	613,973	75,575	689,548	91,683	781,231	
株式	212,862	15,134	227,996	50,715	177,281	
その他の証券	676,038	95,858	580,180	298,336	281,844	
うち外国債券	227,384	48,214	275,598	123,436	152,162	
うち投資信託(国内)	446,306	142,722	303,584	180,029	123,555	

7. デリバティブ取引

[連結]

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	28年3月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	5,966	7	7
店頭	金利スワップ	4,893,504	10,125	10,125	4,897,061	8,867	8,867
	その他	25,380	0	299	32,648	3	415
合	計		10,124	10,424		8,856	9,276

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	28年3月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	34,162	81	81	49,475	165	165
	為替予約	114,298	180	180	271,078	1,232	1,232
	通貨オプション	39,198	31	211	54,609	10	268
合	計		67	112		1,056	798

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	28年3月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	4,527	11	11	10,855	7	7
合	計		11	11		7	7

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

8. 経営合理化の状況

経費の推移

〔単体〕

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
人件費	45,257	673	44,584	2,300	42,284
物件費	47,094	2,536	49,630	504	49,126
税金	7,054	839	6,215	784	5,431
経費	99,406	1,024	100,430	3,587	96,843

(参考)

(単位:%)

OHR	49.2	0.1	49.1	1.5	47.6
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

〔単体〕

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
給料・手当	35,853	828	35,025	1,137	33,888
退職給付費用	3,678	1,020	4,698	795	5,493
福利厚生費	324	4	320	1	319
減価償却費	7,829	70	7,759	70	7,689
土地建物機械賃借料	6,606	67	6,539	61	6,478
営繕費	516	68	584	290	294
消耗品費	1,108	1	1,109	71	1,038
給水光熱費	1,188	142	1,330	112	1,218
旅費	211	4	207	17	190
通信費	978	32	1,010	3	1,013
広告宣伝費	1,249	295	954	229	725
諸会費・寄付金・交際費	431	26	405	5	400
租税公課	7,054	839	6,215	784	5,431
その他	35,745	2,454	38,199	1,195	37,004
営業経費	102,777	1,585	104,362	3,174	101,188

人員の推移

〔単体〕

(単位:人)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
総人員	4,687	36	4,651	39	4,612
実働人員	3,980	78	3,902	31	3,871
役員	15	1	14	1	15
執行役員	11	2	13	3	10

店舗等の推移

〔単体〕

(国内店舗数の推移)

(単位:店舗、力所)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
国内店舗数	205	1	204	0	204
うち出張所	8	0	8	0	8
うち神奈川県内店舗数	180	1	179	0	179
無人店舗数	405	1	406	1	405
うち神奈川県内	357	1	358	1	357
住宅ローンセンター	21	2	23	3	26
うち神奈川県内	18	2	20	3	23

(海外拠点数の推移)

(単位:店舗、力所)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
支店	1	0	1	0	1
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	4	0	4
拠点数	5	0	5	0	5
現地法人	0	0	0	0	0

9. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
実質業務純益	102,281	1,774	104,055	2,288	106,343
職員一人当たり(千円)	25,953	820	26,773	759	27,532
業務純益	102,281	4,500	106,781	1,183	105,598
職員一人当たり(千円)	25,953	1,521	27,474	135	27,339

(注)職員数は、実働人員(出向者を除くベース)の平均残高を使用しております。

10. ROE

【単体】

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
実質業務純益ベース	10.80	0.72	11.52	1.02	12.54
当期純利益ベース	7.69	0.22	7.47	0.55	6.92

【連結】

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	7.73	0.62	8.35	1.23	7.12

11. ROA

【単体】

(単位:%)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
実質業務純益ベース	0.67	0.09	0.76	0.05	0.81
当期純利益ベース	0.48	0.01	0.49	0.04	0.45

12. 退職給付関連

退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
退職給付債務	87,474	5,664	81,810	4,904	76,906
(割引率)	(0.5%)	(0.4%)	(0.9%)	(0.5%)	(1.4%)
年金資産	115,318	1,116	114,202	21,175	93,027
前払年金費用	36,011	5,329	30,682	1,410	29,272
未認識過去勤務費用	386	386	-	-	-
未認識数理計算上の差異	7,781	9,490	1,709	14,861	13,152

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
退職給付債務	87,770	5,706	82,064	4,942	77,122
年金資産	115,318	1,116	114,202	21,175	93,027
退職給付に係る資産	27,843	4,549	32,392	16,272	16,120
退職給付に係る負債	296	43	253	37	216
未認識過去勤務費用(税効果控除前)	386	386	-	-	-
未認識数理計算上の差異(税効果控除前)	7,781	9,490	1,709	14,861	13,152

(注)退職給付債務には、非積立型制度の退職給付債務を含めて表示しております。

退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
退職給付費用	3,678	1,020	4,698	795	5,493
勤務費用	1,671	84	1,587	19	1,568
利息費用	855	202	1,057	40	1,097
期待運用収益	2,455	387	2,068	353	1,715
過去勤務費用の当期費用処理額	231	231	-	-	-
数理計算上の差異の当期費用処理額	2,945	745	3,690	428	4,118
その他	429	3	432	9	423

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
退職給付費用	3,744	1,015	4,759	796	5,555
勤務費用	1,720	89	1,631	16	1,615
利息費用	855	202	1,057	40	1,097
期待運用収益	2,455	387	2,068	353	1,715
過去勤務費用の当期費用処理額	231	231	-	-	-
数理計算上の差異の当期費用処理額	2,945	745	3,690	428	4,118
その他	446	2	448	10	438

(注) 確定拠出制度に係る退職給付費用を含めて記載しております。

13. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸倒引当金	20,834	4,247	25,081	2,827	27,908
退職給付引当金	5,124	215	5,339	337	5,676
有価証券有税償却	2,314	175	2,489	276	2,765
その他	6,048	1,619	7,667	2,405	10,072
繰延税金資産小計 A	34,321	6,256	40,577	5,846	46,423
評価性引当額 B	2,745	200	2,945	317	3,262
繰延税金資産合計(A+B) C	31,576	6,055	37,631	5,529	43,160
その他有価証券評価差額金	34,133	14,420	48,553	20,796	27,757
退職給付信託設定益	6,243	326	6,569	694	7,263
その他	6,545	1,423	5,122	987	4,135
繰延税金負債合計 D	46,922	13,323	60,245	21,089	39,156
繰延税金資産(負債)(純額)の計上額(C-D)	15,345	7,268	22,613	26,616	4,003

その他有価証券評価差額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	18,804	7,155	25,959	5,806	31,765
-------------------------------------	--------	-------	--------	-------	--------

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
繰延税金資産(負債)(純額)の計上額	7,438	9,765	17,203	33,177	15,974
その他有価証券評価差額、退職給付に係る調整累計額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	25,188	7,738	32,926	7,151	40,077

【参考】

当行は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)」第5項第1号における「例示区分」(業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等)に該当しております。

14. 自己資本比率(国際統一基準)

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

また、「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」および「連結レバレッジ比率に関する開示事項」は、インターネット上のウェブサイト(<http://www.concordia-fg.jp/shareholder/finance/index.html>)に掲載いたします。

【連結】

(単位:億円)

	28年3月末	[速報値]		27年3月末	26年3月末
		27年3月末比	26年3月末比		
(1)総自己資本比率 (5)÷(6)	12.77 %	0.52 %		13.29 %	13.37 %
Tier 1比率 (2)÷(6)	12.43 %	0.13 %		12.56 %	12.29 %
普通株式等Tier 1比率 (3)÷(6)	12.19 %	0.09 %		12.28 %	11.97 %
(2)Tier 1資本	8,885	217		8,668	8,123
(3)普通株式等Tier 1資本	8,718	240		8,478	7,909
うち、その他の包括利益累計額	693	106		587	163
その他Tier 1資本	166	24		190	213
うち、適格旧Tier 1資本調達手段の額	240	40		280	320
(4)Tier 2資本	245	256		501	710
うち、適格旧Tier 2資本調達手段の額	-	-		-	300
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置による算入額	310	262		572	500
(5)総自己資本 (2)+(4)	9,131	38		9,169	8,833
(6)リスク・アセットの額の合計額	71,475	2,491		68,984	66,056
うち、オン・バランス	63,264	1,989		61,275	58,984
うち、オフ・バランス	1,903	14		1,889	1,762

【単体】

(単位:億円)

	28年3月末	[速報値]		27年3月末	26年3月末
		27年3月末比	26年3月末比		
(1)総自己資本比率 (5)÷(6)	12.41 %	0.58 %		12.99 %	13.05 %
Tier 1比率 (2)÷(6)	12.12 %	0.21 %		12.33 %	12.07 %
普通株式等Tier 1比率 (3)÷(6)	11.92 %	0.20 %		12.12 %	11.86 %
(2)Tier 1資本	8,556	187		8,369	7,832
(3)普通株式等Tier 1資本	8,419	197		8,222	7,696
うち、評価・換算差額等の額	715	141		574	178
その他Tier 1資本	137	10		147	135
うち、適格旧Tier 1資本調達手段の額	240	40		280	320
(4)Tier 2資本	209	237		446	637
うち、適格旧Tier 2資本調達手段の額	-	-		-	300
うち、評価・換算差額等に係る経過措置による算入額	304	260		564	490
(5)総自己資本 (2)+(4)	8,766	50		8,816	8,470
(6)リスク・アセットの額の合計額	70,596	2,756		67,840	64,874
うち、オン・バランス	62,788	2,219		60,569	58,238
うち、オフ・バランス	1,832	30		1,802	1,668

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,946	865	3,811	827	4,638
	延滞債権額	175,294	7,046	182,340	6,762	175,578
	3ヵ月以上延滞債権額	3,002	1,180	4,182	488	3,694
	貸出条件緩和債権額	12,339	3,171	15,510	6,948	22,458
	合計	193,582	12,263	205,845	523	206,368
(部分直接償却額)		(30,306)	(10,539)	(40,845)	(9,883)	(50,728)
貸出金残高(未残)		10,005,477	227,439	9,778,038	272,860	9,505,178

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

貸出残高比率

(単位:%)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.7	0.1	1.8	0.0	1.8
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
	合計	1.9	0.2	2.1	0.0	2.1

【連結】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,946	859	3,805	833	4,638
	延滞債権額	174,826	7,252	182,078	3,756	178,322
	3ヵ月以上延滞債権額	3,002	1,180	4,182	488	3,694
	貸出条件緩和債権額	12,339	3,171	15,510	6,948	22,458
	合計	193,115	12,461	205,576	3,536	209,112
(部分直接償却額)		(42,649)	(10,630)	(53,279)	(8,065)	(61,344)
貸出金残高(未残)		9,948,486	224,433	9,724,053	270,489	9,453,564

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

貸出残高比率

(単位:%)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.7	0.1	1.8	0.0	1.8
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
	合計	1.9	0.2	2.1	0.1	2.2

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸倒引当金	49,997	7,287	57,284	3,867	61,151
一般貸倒引当金	12,105	3,098	15,203	2,726	17,929
個別貸倒引当金	37,891	4,189	42,080	1,142	43,222
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸倒引当金	59,635	7,480	67,115	4,961	72,076
一般貸倒引当金	16,692	3,560	20,252	4,319	24,571
個別貸倒引当金	42,943	3,920	46,863	642	47,505
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	30.7	3.3	34.0	3.0	37.0
	部分直接償却後	19.5	0.9	20.4	0.5	20.9
貸倒引当金	部分直接償却前	36.1	4.1	40.2	3.8	44.0
	部分直接償却後	25.8	2.0	27.8	1.8	29.6

【連結】

(単位:%)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	36.7	2.7	39.4	1.8	41.2
	部分直接償却後	22.2	0.5	22.7	0.0	22.7
貸倒引当金	部分直接償却前	43.8	3.4	47.2	3.1	50.3
	部分直接償却後	30.8	1.8	32.6	1.8	34.4

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	
要管理債権以下計 A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55,021	1,928	53,093	9,332	43,761
	危険債権	124,198	10,952	135,150	2,094	137,244
	要管理債権	15,342	4,350	19,692	6,460	26,152
要管理債権以下計 A	194,562	13,375	207,937	779	207,158	
正常債権計	要管理債権以外の 要注意先債権	971,032	27,272	943,760	59,647	1,003,407
	正常先債権	8,975,630	201,923	8,773,707	320,092	8,453,615
正常債権計	9,946,662	229,195	9,717,467	260,445	9,457,022	
合計 B	10,141,224	215,820	9,925,404	261,223	9,664,181	
要管理先債権	16,491	5,031	21,522	7,483	29,005	
不良債権比率 (%) A ÷ B	1.9	0.1	2.0	0.1	2.1	

【連結】

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
要管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54,883	1,748	53,135	6,286	46,849
	危険債権	125,070	11,096	136,166	2,310	138,476
	要管理債権	15,342	4,350	19,692	6,460	26,152
要管理債権以下計	C	195,295	13,699	208,994	2,484	211,478
要管理債権以外の 要注意先債権		974,568	26,486	948,082	58,748	1,006,830
	正常先債権	9,020,059	178,104	8,841,955	282,327	8,559,628
正常債権計		9,994,628	204,590	9,790,038	223,580	9,566,458
合計	D	10,189,924	190,892	9,999,032	221,096	9,777,936
要管理先債権		16,943	5,142	22,085	7,504	29,589
不良債権比率 (%)	C ÷ D	1.9	0.1	2.0	0.1	2.1

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
保全額	A	171,465	14,117	185,582	876	186,458
	貸倒引当金	39,843	6,233	46,076	2,565	48,641
	担保保証等	131,622	7,884	139,506	1,689	137,817
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権、危険債権、要管理先債権計	B	195,711	14,055	209,766	245	210,011
保全率 (%)	A ÷ B	87.6	0.8	88.4	0.3	88.7

(参考)開示債権別の保全状況推移

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権		55,021	1,928	53,093	9,332	43,761
	貸倒引当金	20,437	2,216	18,221	137	18,084
	担保保証等	34,584	287	34,871	9,195	25,676
	保全率 (%)	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
危険債権		124,198	10,952	135,150	2,094	137,244
	貸倒引当金	17,154	6,468	23,622	1,247	24,869
	担保保証等	89,207	5,312	94,519	3,388	97,907
	保全率 (%)	85.6	1.8	87.4	2.0	89.4
要管理先債権		16,491	5,031	21,522	7,483	29,005
	貸倒引当金	2,251	1,980	4,231	1,456	5,687
	担保保証等	7,830	2,285	10,115	4,117	14,232
	保全率 (%)	61.1	5.5	66.6	2.0	68.6

引当率・保全率(28年3月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 29 (25)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 550 (20)	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	204	100%	100%
実質破綻先 520 (44)			267 (8)	282 (11)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,241 (110)		危険債権 1,241 (110)	引当金・担保・保証等による保全部分		必要額を引当		171	49.0%	85.6%
			392 (78) [221]	670 (40) [670]	178 (8) [349]				
要管理先 164 (51)	要管理債権 153 (43)	要管理先以外 の要管理先	保全 78 信用 86		[]内の計数は 引当前の分類額		22	26.0%	61.1%
			11 (6)	153 (44)					
要注意先 9,863 (229)	9,698 (279)	正常債権 99,466 (2,292)	1,982 (13)	7,716 (267)			54	0.6%	
正常先 89,756 (2,019)			89,756 (2,019)				44	0.0%	
合計 101,412 (2,158) 100.0%	合計 101,412 (2,158)	合計 101,412 (2,158)	非分類 92,411 (1,957) 91.1%	分類 8,822 (193) 8.7%	分類 178 (8) 0.2%	分類 0 (0) 0.0%	合計 496		要管理先 以下合計 87.6%

(注) 1. ()内は27年3月末との増減額を表示しております。
2. 債権額には、銀行保証付私募債を含んでおります。

資産内容の開示における各種基準の比較(28年3月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 29		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 550	29	破綻先債権 29
実質破綻先 520			542	512
破綻懸念先 1,241		危険債権 1,241	1,240	3ヵ月以上延滞 債権 30
要管理先 164	要管理債権 (注) 153	要管理先以外 の要管理先	30	条件緩和債権 123
			123	合計 1,935
要注意先 9,863	9,698	小計 1,945	小計 1,935	
正常先 89,756		正常債権 99,466	98,118	
合計 101,412	合計 101,412	合計 101,412	合計 100,054	

(注) 要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

【単体】

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	28年3月末		27年3月末比		新規発生額	オフバランス化額	27年3月末
	28年3月末	27年3月末比	新規発生額	オフバランス化額			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	550	20	78	59	530		
危険債権	1,241	110	159	269	1,351		
28年3月期	1,792	90	238	328	1,882		
	27年3月末		26年3月末比		新規発生額	オフバランス化額	26年3月末
	27年3月末	26年3月末比	新規発生額	オフバランス化額			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	530	93	179	86	437		
危険債権	1,351	21	242	263	1,372		
27年3月期	1,882	72	422	349	1,810		
	26年3月末		25年3月末比		新規発生額	オフバランス化額	25年3月末
	26年3月末	25年3月末比	新規発生額	オフバランス化額			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	437	38	118	157	475		
危険債権	1,372	18	292	274	1,354		
26年3月期	1,810	20	411	431	1,830		

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	28年3月期	27年3月期	26年3月期
清算型処理	60	1	9
再建型処理	0	14	41
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	44	137	160
直接償却	135	111	143
その他	357	307	363
回収・返済等	268	213	214
業況改善	89	94	149
合計	328	349	431

7. 格付別倒産状況

【単体】

倒産1年前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	28年3月期		27年3月期		26年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~	0	-	0	-	0	-
	0	-	0	-	0	-
	0	-	1	17	0	-
	3	6	0	-	1	1
	2	3	1	40	3	5
	3	8	9	20	6	14
	0	-	0	-	0	-
	2	1	2	2	0	-
	3	2	5	7	11	49
格付なし	1	1	0	-	0	-

倒産半期前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	28年3月期		27年3月期		26年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~	0	-	0	-	0	-
	0	-	0	-	0	-
	0	-	0	-	0	-
	2	4	1	17	1	1
	3	4	0	-	1	1
	0	-	8	19	8	18
	0	-	0	-	0	-
	3	2	2	2	0	-
	6	11	7	48	11	49
格付なし	0	-	0	-	0	-

(注) 1. 小口の与信(与信額50百万円未満)は除いております。

2. 金額は部分直接償却前の与信額であります。

8. 業種別貸出状況等 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

業種別貸出金

[単体]

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
合計	9,988,290	227,058	9,761,232	269,859	9,491,373
製造業	898,026	28,014	870,012	47,076	917,088
農業、林業	2,162	533	2,695	275	2,970
漁業	5,039	344	5,383	199	5,582
鉱業、採石業、砂利採取業	3,952	393	4,345	18	4,327
建設業	219,798	7,735	227,533	11,005	238,538
電気・ガス・熱供給・水道業	30,454	5,073	25,381	9,082	16,299
情報通信業	79,161	15,428	63,733	8,286	55,447
運輸業、郵便業	309,711	6,265	303,446	6,770	310,216
卸売業、小売業	784,750	8,542	793,292	42,662	750,630
金融業、保険業	204,088	6,417	197,671	7,099	190,572
不動産業、物品賃貸業	2,800,873	120,389	2,680,484	132,384	2,548,100
その他の各種サービス業	758,000	33,476	724,524	16,494	708,030
地方公共団体	303,253	60,948	242,305	45,649	196,656
その他	3,589,017	31,405	3,620,422	73,511	3,546,911

業種別リスク管理債権

[単体]

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
合計	193,582	12,263	205,845	523	206,368
製造業	28,531	3,663	32,194	2,337	29,857
農業、林業	561	263	298	271	27
漁業	-	-	-	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	11,117	636	11,753	1,199	12,952
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	4	0	4
情報通信業	2,060	501	2,561	892	1,669
運輸業、郵便業	6,396	292	6,688	63	6,751
卸売業、小売業	23,343	2,153	25,496	692	26,188
金融業、保険業	972	38	1,010	50	1,060
不動産業、物品賃貸業	37,092	4,409	41,501	5,548	47,049
その他の各種サービス業	26,451	1,044	27,495	1,869	29,364
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	57,051	210	56,841	5,401	51,440

業種別金融再生法開示債権

[単体]

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
合計	194,562	13,375	207,937	779	207,158
製造業	28,630	3,620	32,250	2,271	29,979
農業、林業	561	263	298	271	27
漁業	-	-	-	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	11,129	638	11,767	1,190	12,957
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	4	0	4
情報通信業	2,062	2,092	4,154	2,404	1,750
運輸業、郵便業	6,396	292	6,688	70	6,758
卸売業、小売業	24,149	1,646	25,795	785	26,580
金融業、保険業	991	44	1,035	44	1,079
不動産業、物品賃貸業	37,103	4,468	41,571	5,508	47,079
その他の各種サービス業	26,476	1,047	27,523	1,963	29,486
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	57,057	210	56,847	5,396	51,451

9. 貸出金の残高

[単体]

貸出金の末残・平残(全店)

(単位:億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
(末残)	100,054	2,274	97,780	2,729	95,051
(平残)	98,838	2,471	96,367	2,412	93,955

貸出金内訳(末残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)及び中小企業等貸出比率

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
大中堅企業向け貸出	15,248	299	14,949	184	14,765
中小企業等貸出 A	80,519	1,548	78,971	2,046	76,925
中小企業向け貸出	31,624	1,391	30,233	1,042	29,191
個人向け貸出	48,894	156	48,738	1,005	47,733
住宅系ローン	45,131	6	45,137	910	44,227
住宅ローン	30,539	377	30,916	546	30,370
アパートローン	14,591	371	14,220	364	13,856
その他のローン	3,763	163	3,600	95	3,505
公共向け貸出	4,114	423	3,691	469	3,222
合計 B	99,882	2,270	97,612	2,699	94,913
県内リテール貸出	67,793	921	66,872	1,344	65,528
県内中小企業向け貸出	24,416	1,058	23,358	563	22,795
県内個人向け貸出	43,376	137	43,513	781	42,732

(注)県内リテール貸出 = 中小企業等貸出のうち神奈川県内の残高

(単位:%)

中小企業等貸出比率 A÷B	80.6	0.3	80.9	0.1	81.0
---------------	------	-----	------	-----	------

(参考)

(単位:億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
住宅ローン実行額 (注)1, 2	1,919	752	2,671	433	3,104
アパートローン実行額 (注)1	1,789	142	1,647	16	1,663

(注)1. 管理ベース

2. フラット35は除く

貸出金内訳(平残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(単位:億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
大中堅企業向け貸出	15,304	213	15,091	85	15,006
中小企業等貸出	79,457	1,763	77,694	1,294	76,400
中小企業向け貸出	30,834	1,161	29,673	322	29,351
個人向け貸出	48,622	601	48,021	972	47,049
住宅系ローン	44,994	510	44,484	898	43,586
住宅ローン	30,659	132	30,527	454	30,073
アパートローン	14,335	378	13,957	445	13,512
その他のローン	3,628	92	3,536	74	3,462
公共向け貸出	3,931	513	3,418	996	2,422
合計	98,692	2,488	96,204	2,375	93,829

地域別貸出金残高

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
アジア向け貸出	329	5	324	78	246
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
中南米向け貸出	100	55	155	1	154
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

10. 預金の残高

【単体】

預金の末残・平残(全店)

(単位:億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
(末残)	126,808	5,223	121,585	2,902	118,683
(平残)	120,738	4,214	116,524	3,476	113,048

預金者別預金残高(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(末残)

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
個人	91,343	1,932	89,411	2,286	87,125
うち流動性	63,472	2,147	61,325	2,820	58,505
うち定期性	27,577	151	27,728	495	28,223
法人	24,294	1,127	23,167	893	22,274
公金	8,544	1,288	7,256	619	7,875
金融	1,311	25	1,286	17	1,269
合計	125,494	4,373	121,121	2,576	118,545
うち神奈川県内	115,546	3,938	111,608	2,663	108,945

(平残)

(単位:億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
個人	90,896	2,354	88,542	2,515	86,027
法人	23,945	890	23,055	969	22,086
公金	4,369	587	3,782	282	4,064
金融	755	25	780	3	777
合計	119,966	3,806	116,160	3,206	112,954
うち神奈川県内	110,152	3,444	106,708	2,881	103,827

11. 個人向け預り資産の残高等

個人向け預り資産の残高

【単体】

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
投資信託	5,505	680	6,185	899	5,286
保険	10,168	531	9,637	41	9,596
外貨預金	275	60	335	42	377
公共債	1,332	412	1,744	684	2,428
個人向け投資型商品合計 A	17,282	620	17,902	212	17,690
個人預金(円貨預金)	91,067	1,992	89,075	2,328	86,747
個人向け預り資産合計 B	108,350	1,373	106,977	2,540	104,437
個人向け投資型商品比率 A÷B	15.9%	0.8%	16.7%	0.2%	16.9%

【連結】

浜銀TT証券(株)の個人向け投資型商品 C	3,233	267	3,500	510	2,990
個人向け投資型商品グループ合計 D = A + C	20,516	887	21,403	723	20,680
個人向け預り資産グループ合計 E = B + C	111,583	1,105	110,478	3,050	107,428
個人向け投資型商品比率グループ合計 D÷E	18.3%	1.0%	19.3%	0.1%	19.2%

個人向け投資型商品販売額

【連結】

(単位:億円)

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
投資信託販売額(単体)	2,690	1,680	4,370	800	3,570
保険販売額(単体)	1,895	321	1,574	442	1,132
浜銀TT証券(株)の投資型商品販売額	1,284	654	1,938	45	1,983
個人向け投資型商品販売額グループ合計	5,870	2,014	7,884	1,198	6,686

12. 資金運用・調達勘定の平均残高等

【単体】

国内業務部門

(単位:億円)

	28年3月期			27年3月期			26年3月期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	(1,654)	(1)		(2,831)	(1)		(3,261)	(2)	
	122,652	1,559	1.27	121,177	1,598	1.31	117,598	1,640	1.39
うち貸出金	97,341	1,254	1.28	95,206	1,312	1.37	93,169	1,379	1.48
うち有価証券	22,383	266	1.18	21,697	256	1.18	19,662	230	1.16
資金調達勘定	135,465	51	0.03	123,174	47	0.03	118,266	67	0.05
うち預金	118,543	37	0.03	114,738	39	0.03	111,452	45	0.04
うち譲渡性預金	2,457	1	0.07	1,285	0	0.05	1,110	0	0.06
うちコールマネー	6,743	4	0.06	2,870	1	0.06	2,324	1	0.07

(注)()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平残・利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位:億円)

	28年3月期			27年3月期			26年3月期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	7,310	76	1.05	7,279	60	0.83	6,682	44	0.66
うち貸出金	1,497	17	1.15	1,161	11	0.99	786	7	0.99
うち有価証券	2,574	33	1.28	2,069	20	0.99	1,303	15	1.22
うちコールローン	2,584	19	0.75	2,401	12	0.50	2,193	9	0.42
資金調達勘定	(1,654)	(1)		(2,831)	(1)		(3,261)	(2)	
	7,346	59	0.80	7,200	45	0.63	6,563	32	0.49
うち預金	2,195	9	0.43	1,785	5	0.28	1,596	3	0.20
うちコールマネー	1,337	10	0.78	954	3	0.40	946	3	0.33

(注)()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平残・利息(内書き)であります。

全店ベース

(単位:億円)

	28年3月期			27年3月期			26年3月期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	128,308	1,635	1.27	125,625	1,656	1.31	121,019	1,682	1.38
うち貸出金	98,838	1,272	1.28	96,367	1,324	1.37	93,955	1,386	1.47
うち有価証券	24,958	299	1.19	23,767	277	1.16	20,966	245	1.17
うちコールローン	2,584	19	0.75	2,515	12	0.49	2,439	9	0.40
資金調達勘定	141,157	110	0.07	127,543	90	0.07	121,568	97	0.07
うち預金	120,738	47	0.03	116,524	44	0.03	113,048	48	0.04
うち譲渡性預金	2,457	1	0.07	1,285	0	0.05	1,110	0	0.06
うちコールマネー	8,080	15	0.18	3,824	5	0.15	3,271	4	0.14

13. 預貸率・預証率

【単体】

預貸率(全店)

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期	26年3月期	
	27年3月期比	26年3月期比			
未残ベース	77.69	1.90	79.59	0.03	79.62
平残ベース	80.22	1.57	81.79	0.51	82.30

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率(全店)

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期	26年3月期	
	27年3月期比	26年3月期比			
未残ベース	18.41	1.62	20.03	2.86	17.17
平残ベース	20.25	0.08	20.17	1.81	18.36

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、その実現を約束する趣旨のものではなく、リスクや不確実を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。